

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第24期) 至 平成21年3月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目次

頁

| | |
|---------------------|-----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 8 |
| 第2 事業の状況 | 9 |
| 1. 業績等の概要 | 9 |
| 2. 営業取引の状況 | 14 |
| 3. 対処すべき課題 | 17 |
| 4. 事業等のリスク | 18 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 20 |
| 6. 研究開発活動 | 20 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 21 |
| 第3 設備の状況 | 22 |
| 1. 貸貸資産 | 22 |
| 2. 自社用資産 | 23 |
| 第4 提出会社の状況 | 24 |
| 1. 株式等の状況 | 24 |
| (1) 株式の総数等 | 24 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 24 |
| (3) ライツプランの内容 | 24 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 24 |
| (5) 所有者別状況 | 25 |
| (6) 大株主の状況 | 25 |
| (7) 議決権の状況 | 26 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | 26 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 26 |
| 3. 配当政策 | 27 |
| 4. 株価の推移 | 27 |
| 5. 役員の状況 | 28 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 | 33 |
| 第5 経理の状況 | 37 |
| 1. 連結財務諸表等 | 38 |
| (1) 連結財務諸表 | 38 |
| (2) その他 | 93 |
| 2. 財務諸表等 | 94 |
| (1) 財務諸表 | 94 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 126 |
| (3) その他 | 131 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 132 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 133 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 133 |
| 2. その他の参考情報 | 133 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 135 |

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月23日 |
| 【事業年度】 | 第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | NTTファイナンス株式会社 |
| 【英訳名】 | NTT FINANCE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 能川 雅明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5445-5400（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画部長 小杉 知義 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5445-5511 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画部長 小杉 知義 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高（百万円） | 254,317 | 271,527 | 270,163 | 273,994 | 261,977 |
| 経常利益又は経常損失（△） （百万円） | 8,996 | 9,551 | 6,944 | 886 | △22,360 |
| 当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円） | 5,247 | 4,387 | 4,233 | 464 | △22,332 |
| 純資産額（百万円） | 58,447 | 63,194 | 66,637 | 65,916 | 62,759 |
| 総資産額（百万円） | 701,396 | 999,431 | 1,100,081 | 1,178,408 | 1,199,987 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,636,598.52 | 1,764,585.30 | 1,861,392.83 | 1,839,092.16 | 1,203,800.92 |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円） | 146,396.99 | 121,924.34 | 118,244.45 | 12,967.55 | △623,036.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 8.3 | 6.3 | 6.0 | 5.5 | 5.2 |
| 自己資本利益率（％） | 8.9 | 6.9 | 6.3 | 0.7 | △35.7 |
| 株価収益率（倍） | — | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | △40,147 | △178,435 | △106,888 | △57,945 | △35,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | 4,797 | 556 | △2,546 | △9,590 | △5,729 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | 18,975 | 231,648 | 85,261 | 80,155 | 26,013 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高（百万円） | 16,006 | 71,261 | 47,148 | 59,543 | 44,651 |
| 従業員数 〔外、平均有期契約雇用者 数〕 （名） | 691 〔759〕 | 680 〔761〕 | 646 〔730〕 | 645 〔734〕 | 662 〔741〕 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 253,945 | 269,753 | 269,257 | 270,845 | 258,848 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円) | 8,503 | 9,675 | 6,590 | 632 | △22,078 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | 4,841 | 4,717 | 4,393 | 139 | △22,319 |
| 資本金 (百万円) | 6,773 | 6,773 | 6,773 | 6,773 | 16,770 |
| 発行済株式総数 (株) | 35,700 | 35,800 | 35,800 | 35,800 | 51,960 |
| 純資産額 (百万円) | 57,025 | 61,623 | 65,183 | 64,543 | 61,435 |
| 総資産額 (百万円) | 699,800 | 995,421 | 1,087,379 | 1,163,035 | 1,184,189 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,596,777.53 | 1,720,714.23 | 1,820,779.85 | 1,802,885.69 | 1,182,352.05 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円) | 15,000 (-) | 15,000 (-) | 15,000 (-) | 15,000 (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円) | 135,017.12 | 131,152.92 | 122,711.98 | 3,908.42 | △622,690.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 8.1 | 6.1 | 5.9 | 5.5 | 5.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.4 | 7.6 | 6.7 | 0.2 | △36.3 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | 11.0 | 11.4 | 12.2 | 383.7 | - |
| 従業員数 [外、平均有期契約雇用者 数] (名) | 639 [740] | 627 [744] | 646 [730] | 645 [734] | 662 [741] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和60年4月 | 日本電信電話株式会社の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立 |
| 昭和62年1月 | 本社を東京都豊島区に移転 |
| 平成元年1月 | 海外におけるリース、債券投資等の金融業務を目的とし、子会社NTTL CAYMAN, LTD. を設立 |
| 平成元年7月 | 海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を設立 |
| 平成2年2月 | 損害保険代理業を開始 |
| 平成2年6月 | 米国における不動産融資業務を目的とし、Leasing Development, Inc. を設立 |
| 平成4年7月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化 |
| 平成4年12月 | 米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc. を設立 |
| 平成6年5月 | リース債権流動化(小口債権販売業)を開始 |
| 平成6年12月 | 本社を東京都港区に移転 |
| 平成7年1月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始 |
| 平成7年7月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムを、エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社に商号変更し、1ヶ月後当社システム業務全般を委託 |
| 平成8年12月 | 中国におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合弁し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立 |
| 平成11年11月 | 米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立 |
| 平成13年12月 | エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社を100%子会社化 |
| 平成17年4月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併 |
| 平成18年6月 | エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社(現、エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社)の発行済株式66.6%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡 |
| 平成18年7月 | 商号をNTTファイナンス株式会社に変更 |
| 平成18年7月 | 船舶に係るリース、営業貸付等の業務を目的として、Esperance Line S.A. を設立 |
| 平成19年4月 | 投資事業組合の財産運用及び管理の業務を目的として、NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立するとともに、海外のベンチャーキャピタル業務を目的として、NTTファイナンス2007投資事業組合を設立 |
| 平成21年3月 | 日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社、関連会社4社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース・割賦販売事業、クレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、及び投資事業等の各種金融事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

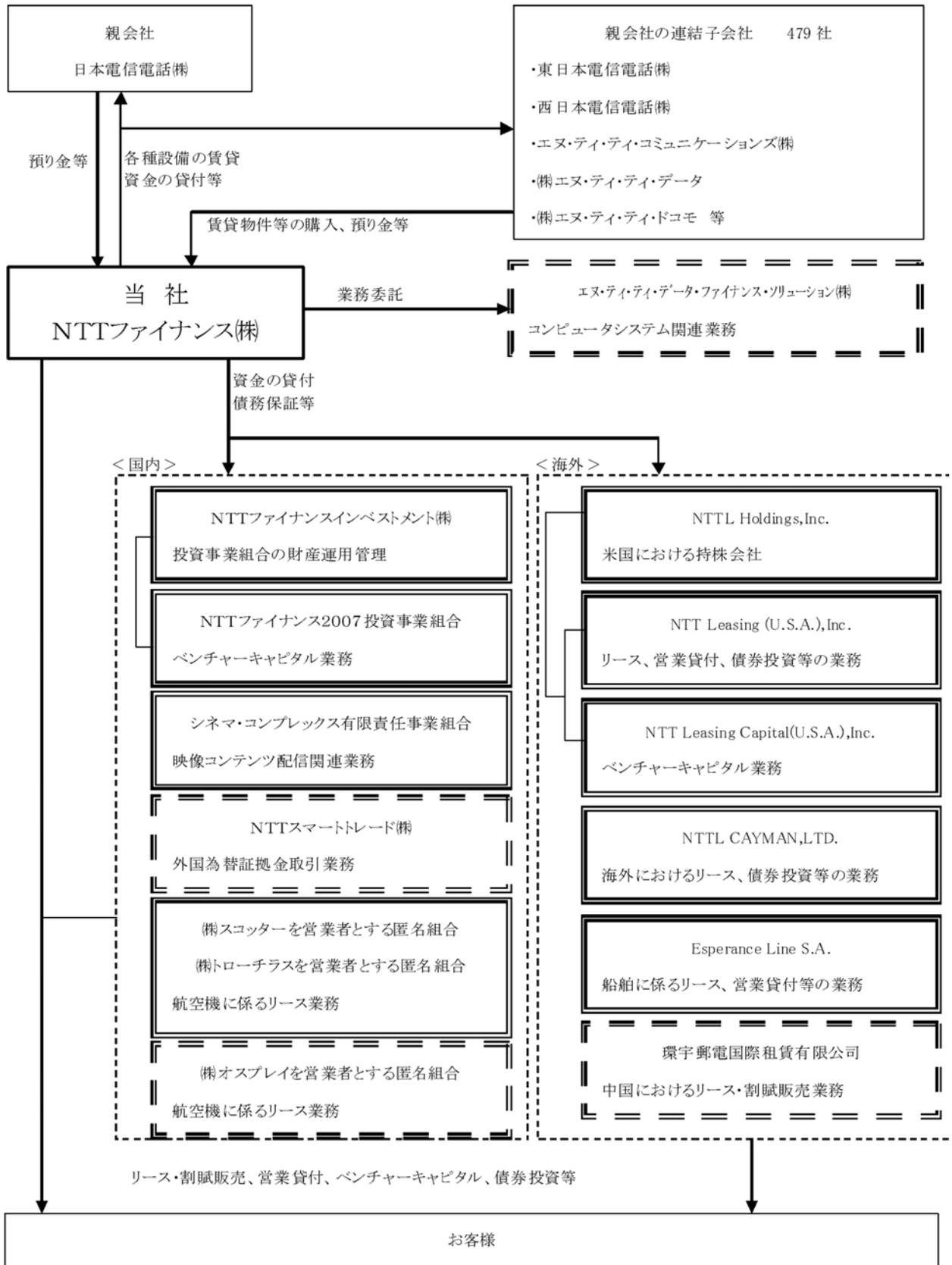
- (1) リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務
- (3) 営業貸付事業……………営業貸付業務等
- (4) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- (5) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等
- (6) その他の事業……………NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

当連結会計年度より、航空機に係るリース業務を営む株式会社スコッターを営業者とする匿名組合及び株式会社トローチラスを営業者とする匿名組合の2社を新たな出資に伴い連結子会社としております。

また、当連結会計年度より、航空機に係るリース業務を営む株式会社オスプレイを営業者とする匿名組合を新たな出資に伴い持分法適用関連会社としております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



 連結子会社
 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%) | 関係内容 |
|--|----------------|-------------------|--------------------------|--------------------------------|---|
| (親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1 | 東京都千代田区 | 937,950 | 基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営 | (被所有) 直接 91.11 間接 8.19 | 当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。 |
| (連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2 | アメリカ デラウェア州 | 14,060 (千米ドル) | 米国における 持株会社 | 100.00 | 当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名 |
| NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注) 3 | アメリカ デラウェア州 | 7,050 (千米ドル) | 米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務 | 100.00 (100.00) | 当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名 |
| NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 3 | アメリカ デラウェア州 | 7,000 (千米ドル) | 米国等におけるベンチャー キャピタル業務 | 100.00 (100.00) | 当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名 |
| NTTL CAYMAN, LTD. | 英国領ケイマン諸島 | 15 (千米ドル) | 海外におけるリース、債券投資等の業務 | 100.00 | 当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名 |
| Esperance Line S.A. | パナマ共和国 パナマ市 | 3 (千米ドル) | 船舶に係るリース、営業貸付等の業務 | 100.00 | 当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名 |
| NTTファイナンスインベストメント㈱ | 東京都港区 | 50 | 投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務 | 100.00 | 当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名 |
| NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3 | 東京都港区 | 776 | 海外のベンチャーキャピタル業務 | 100.00 (1.00) | 同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|-------------|-------------------|---|------------------------|---|
| シネマ・コンプレックス有 限責任事業組合 (注) 2、4、5 | 東京都港区 | 2,451 | 映像コンテンツ 配信に関する業務 | 50.00 | 当社は同社運営に関する 事務業務の受託及び映像 コンテンツ使用許諾契約 に対する債務保証を行っ ております。 役員の兼任 無 |
| (株)スコッターを営業者と する匿名組合 | 東京都港区 | 683 | 航空機に係る リース業務 | 73.70 | 当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無 |
| (株)トローチラスを営業者 とする匿名組合 | 東京都港区 | 1,546 | 航空機に係る リース業務 | 100.00 | 当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無 |
| (持分法適用関連会社) NTTスマートトレード(株) | 東京都千代田 区 | 700 | 外国為替証拠金 取引業務 | 40.00 | 当社は同社基幹システム のリース及び顧客からの 預託金に対して債務保証 等を行っております。 役員の兼任 無 |
| エヌ・ティ・ティ・デー タ・ファイナンス・ソリュー ーション(株) | 東京都江東区 | 300 | コンピュータシ ステムに係わる 設計、開発、運 用及び保守の受 託等の業務 | 33.33 | 同社は当社コンピューター システムに係わる設 計、開発、運用及び保守 等の業務を受託しており ます。 役員の兼任 1名 |
| 環宇郵電国際租賃有限公司 | 中国北京市 | 10,000 (千米ドル) | 中国におけるリ ース・割賦販売 業務 | 40.00 | 当社は借入金に対する保 証予約及び営業貸付を行 っております。また、中 国向けクロスボーダーリ ース取引を行っておりま す。 役員の兼任 2名 |
| (株)オスプレイを営業者と する匿名組合 | 東京都港区 | 1,075 | 航空機に係る リース業務 | 44.62 | 当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無 |

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で4,580百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|----------|
| リース・割賦販売事業 | 544（657） |
| クレジットカード事業 | |
| 営業貸付事業 | |
| ベンチャーキャピタル事業 | |
| 投資事業 | |
| その他の事業 | |
| 全社（共通） | 118（84） |
| 合計 | 662（741） |

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|-----------|------------|
| 662（741） | 39.3 | 8.5 | 7,613 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界規模で発生した金融市場の混乱が実体経済に波及し、輸出企業を中心とする急速な企業業績の悪化、民間設備投資の大幅な抑制、個人消費の低迷などから、景気回復の目処が見えない状況にあります。

リース業界におきましては、国内景気の低迷を受け、民間設備投資の減退からリース需要の減少が顕在化し、リース業界全体の取扱高が3年連続して前年を割り込むほか、信用収縮下における資金調達コストや貸倒コストの増加などから、厳しい収益環境が続いております。

クレジットカード業界におきましては、改正貸金業法の全面施行に伴う「総量規制」や割賦販売法の改正等により、事業構造の転換を迫られるなど、リース業界と同様に厳しい環境にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、リース会計基準の変更に対応したオペレーティングリースの取組みを強化し、国内外のN T Tグループ企業向け及びN T Tグループ企業のお客様向けのファイナンス機能の拡充に努めた結果、営業資産残高は前連結会計年度比6.7%増加の1兆956億37百万円となりました。

しかしながら、損益状況につきましては、建設・不動産関連業種を中心とした大口取引先の倒産等の影響から、連結売上高2,619億77百万円（前連結会計年度比120億17百万円の減少）、営業利益△223億25百万円（前連結会計年度比234億79百万円の減少）、経常利益△223億60百万円（前連結会計年度比232億46百万円の減少）、当期純利益△223億32百万円（前連結会計年度比227億96百万円の減少）と大幅な損失を計上するに至りました。

なお、当社グループは、信用力の維持及び財務体質の改善を目的として、平成21年3月31日に日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行致しました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、リース会計基準の変更に対応したオペレーティングリースの組成・提供や建物リース等組成型案件の取組みを強化するなど積極的な事業展開を行ってまいりました。しかしながら、通信機器関連の取扱いが低調に推移したため、契約実行高は前連結会計年度比3.6%減少の2,302億15百万円となりました。なお、営業資産残高は新リース会計基準の適用等により前連結会計年度比6.0%増加の6,227億49百万円となりました。

また、売上高については2,472億76百万円（前連結会計年度比124億45百万円の減少）となり、営業利益は貸倒費用の大幅な増加等の影響から、△25億29百万円（前連結会計年度比95億80百万円の減少）となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、前連結会計年度に引き続きN T T東日本やN T T西日本の電話料金のクレジットカード決済や「N T Tグループ料金おまとめサービス」の取扱いが好調に推移しましたが、ローン及びキャッシングの利用が減少したことから、営業資産残高は前連結会計年度比20.5%減少の113億58百万円となりました。

また、売上高については72億16百万円（前連結会計年度比3億26百万円の増加）となりましたが、営業利益は△13億27百万円（前連結会計年度比3億72百万円の減少）となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の拡充及び国内外のN T Tグループ企業向け貸付の推進などグループファイナンス機能を一層強化し、N T Tグループ企業が手掛ける不動産関連案件や海外プロジェクト案件などへのファイナンスを積極的に展開しました。その結果、営業資産残高は前連結会計年度比7.4%増加の4,408億24百万円となりました。

また、売上高については61億20百万円（前連結会計年度比14億23百万円の増加）となりましたが、営業利益はグループ外案件に対する貸倒費用の増加等の影響から、△99億42百万円（前連結会計年度比101億55百万円の減少）となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループ企業との連携を図りながら、IT技術分野及びIT技術活用分野に的を絞った国内外のベンチャー企業に対する投資を行いました。なお、当連結会計年度における営業資産残高は前連結会計年度比19.9%減少の33億63百万円となりました。

また、売上高については、69百万円（前連結会計年度比8億42百万円の減少）となり、営業利益は△13億36百万円（前連結会計年度比9億55百万円の減少）となりました。

⑤ 投資事業

投資事業におきましては、航空機の日本型オペレーティングリースの組成・販売事業等を推進しました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比63.5%増加の173億41百万円となりました。

また、当連結会計年度より本格的に事業を展開した映像コンテンツ事業が販売不振であったこと等の影響から、売上高は8億95百万円（前連結会計年度比7億69百万円の減少）、営業利益は△25億38百万円（前連結会計年度比23億53百万円の減少）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は3億98百万円（前連結会計年度比2億90百万円の増加）となり、営業利益は1億82百万円（前連結会計年度比98百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比148億91百万円減少の446億51百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金及びその他の営業貸付債権が273億39百万円増加したこと等により、前連結会計年度比228億57百万円増加の△350億88百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出27億56百万円に留まったこと等により、前連結会計年度比38億61百万円増加の△57億29百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金の純増額2,333億47百万円に対して、コマーシャル・ペーパーの純減額1,758億85百万円及び社債の償還による支出500億円等により、前連結会計年度比541億42百万円減少の260億13百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成21年3月31日現在

| 貸付種別 | 件数・残高 | | 残高 (百万円) | 平均約定金利 (%) | |
|-----------------|-----------|----------|-------------|------------|------------|
| | 件数 (件) | 構成割合 (%) | | 構成割合 (%) | 平均約定金利 (%) |
| 消費者向 | | | | | |
| 無担保 (住宅向を除く) | 34,906 | 98.00 | 11,355 | 2.54 | 14.83 |
| 有担保 (住宅向を除く) | — | — | — | — | — |
| 住宅向 | — | — | — | — | — |
| 計 | 34,906 | 98.00 | 11,355 | 2.54 | 14.83 |
| 事業者向 | | | | | |
| 貸付 | 713 | 2.00 | 435,504 | 97.46 | 1.42 |
| 手形割引 | — | — | — | — | — |
| 計 | 713 | 2.00 | 435,504 | 97.46 | 1.42 |
| 合計 | 35,619 | 100.00 | 446,859 | 100.00 | 1.76 |
| うち株式取得資金の貸付 | — | — | — | — | — |

② 資金調達内訳

平成21年3月31日現在

| 借入先等 | 残高 (百万円) | 平均調達金利 (%) |
|---------------|-----------|------------|
| 金融機関等からの借入 | 272,545 | 1.33 |
| その他 | 746,622 | 0.68 |
| 社債・コマーシャルペーパー | 316,957 | 0.92 |
| 合計 | 1,019,168 | 0.86 |
| 自己資本 | 118,647 | — |
| 資本金・出資額 | 16,770 | — |

③ 業種別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

| 業種別 | 先数・残高 先数 (件) | 残高 | | |
|---------------|--------------------|----------|---------|----------|
| | | 構成割合 (%) | (百万円) | 構成割合 (%) |
| 建設業 | 11 | 0.03 | 1,144 | 0.26 |
| 製造業 | 47 | 0.13 | 19,649 | 4.40 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 20 | 0.06 | 146,442 | 32.77 |
| 運輸業 | 16 | 0.04 | 20,227 | 4.53 |
| 卸売・小売業 | 30 | 0.08 | 3,266 | 0.73 |
| 金融・保険業 | 16 | 0.04 | 31,798 | 7.12 |
| 不動産業 | 20 | 0.06 | 110,583 | 24.75 |
| 飲食店、宿泊業 | 11 | 0.03 | 202 | 0.04 |
| 医療、福祉 | 22 | 0.06 | 2,650 | 0.59 |
| 教育、学習支援業 | 5 | 0.02 | 289 | 0.06 |
| 複合サービス事業 | — | — | — | — |
| サービス業 | 58 | 0.17 | 33,912 | 7.58 |
| 個人 | 34,906 | 99.16 | 11,355 | 2.54 |
| その他 | 40 | 0.12 | 65,339 | 14.63 |
| 合計 | 35,202 | 100.00 | 446,859 | 100.00 |

④ 担保別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

| 受入担保の種類 | 残高 (百万円) | 構成割合 (%) |
|---------|----------|----------|
| 有価証券 | 13,915 | 3.11 |
| うち手形 | 674 | 0.15 |
| うち小切手 | — | — |
| うち株式 | 9,351 | 2.10 |
| 債権 | 58,726 | 13.14 |
| うち預金 | — | — |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 9,379 | 2.10 |
| 財団 | — | — |
| その他 | 1,871 | 0.42 |
| 計 | 83,893 | 18.77 |
| 保証 | 7,759 | 1.74 |
| 無担保 | 355,207 | 79.49 |
| 合計 | 446,859 | 100.00 |

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

| 期間別 | 件数・残高 | | 残高 (百万円) | |
|------------|--------|----------|----------|----------|
| | 件数 (件) | 構成割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成割合 (%) |
| 1年以下 | 15,680 | 44.02 | 89,091 | 19.93 |
| 1年超 5年以下 | 17,069 | 47.92 | 238,540 | 53.39 |
| 5年超 10年以下 | 2,865 | 8.04 | 115,957 | 25.95 |
| 10年超 15年以下 | 5 | 0.02 | 3,269 | 0.73 |
| 15年超 20年以下 | — | — | — | — |
| 20年超 25年以下 | — | — | — | — |
| 25年超 | — | — | — | — |
| 合計 | 35,619 | 100.00 | 446,859 | 100.00 |
| 一件当たり平均期間 | | | 3.61 | |

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 当連結会計年度 | |
|----------------|--------------|------------|----------|
| | | 契約実行高（百万円） | 前年増減率（％） |
| リース・割賦 販売事業 | 情報・事務用機器 | 169,628 | 3.2 |
| | 産業・土木・建設機械 | 8,122 | △46.4 |
| | その他 | 32,984 | △2.1 |
| | ファイナンス・リース計 | 210,735 | △1.1 |
| | オペレーティング・リース | 1,074 | 50.7 |
| | リース計 | 211,809 | △0.9 |
| | 割賦販売 | 16,359 | △30.8 |
| | その他 | 2,046 | 36.1 |
| | リース・割賦販売計 | 230,215 | △3.6 |
| クレジットカード事業 | 233,622 | 14.6 | |
| 営業貸付事業 | 799,537 | 7.2 | |
| ベンチャーキャピタル事業 | 652 | △44.0 | |
| 投資事業 | 6,669 | 13.5 | |
| その他の事業 | — | — | |
| 合計 | 1,270,696 | 6.3 | |

(注) リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当連結会計年度に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

クレジットカード事業については、当連結会計年度に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。

営業貸付事業については、当連結会計年度に実行した営業貸付金等の表示をしております。

ベンチャーキャピタル事業については、当連結会計年度に実行した投資額の表示をしております。

投資事業については、当連結会計年度に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額の表示をしております。

その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------|------------------|---------------|---------|---------------|---------|
| | | 期末残高 (百万円) | 構成比 (%) | 期末残高 (百万円) | 構成比 (%) |
| リース・割賦 販売事業 | 情報・事務用機器 | 328,077 | 32.0 | 363,904 | 33.2 |
| | 産業・土木・建設機械 | 17,502 | 1.7 | 28,414 | 2.6 |
| | その他 | 122,260 | 11.9 | 176,623 | 16.1 |
| | ファイナンス・リース 計 | 467,839 | 45.6 | 568,942 | 51.9 |
| | オペレーティング・リ ース | 3,091 | 0.3 | 9,777 | 0.9 |
| | 割賦販売 | 112,910 | 11.0 | 41,004 | 3.7 |
| | その他 | 3,467 | 0.3 | 3,024 | 0.3 |
| | リース・割賦販売計 | 587,309 | 57.2 | 622,749 | 56.8 |
| クレジットカード事業 | | 14,302 | 1.4 | 11,358 | 1.0 |
| 営業貸付事業 | | 410,282 | 40.0 | 440,824 | 40.3 |
| ベンチャーキャピタル事業 | | 4,199 | 0.4 | 3,363 | 0.3 |
| 投資事業 | | 10,605 | 1.0 | 17,341 | 1.6 |
| その他の事業 | | — | — | — | — |
| 合計 | | 1,026,698 | 100.0 | 1,095,637 | 100.0 |

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 売上高 (百万円) | 売上原価 (百万円) | 差引利益 (百万円) | 資金原価 (百万円) | 売上総利益 (百万円) |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| リース・割賦販売事業 | 259,721 | 232,312 | 27,409 | — | — |
| クレジットカード事業 | 6,889 | 2,025 | 4,864 | | |
| 営業貸付事業 | 4,697 | 4 | 4,692 | | |
| ベンチャーキャピタル事業 | 912 | 1,060 | △148 | | |
| 投資事業 | 1,664 | 1,242 | 422 | | |
| その他の事業 | 108 | — | 108 | | |
| 合計 | 273,994 | 236,645 | 37,348 | 7,845 | 29,503 |

② 当連結会計年度

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 売上高 (百万円) | 売上原価 (百万円) | 差引利益 (百万円) | 資金原価 (百万円) | 売上総利益 (百万円) |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| リース・割賦販売事業 | 247,276 | 216,789 | 30,486 | — | — |
| クレジットカード事業 | 7,216 | 2,471 | 4,744 | | |
| 営業貸付事業 | 6,120 | 2 | 6,118 | | |
| ベンチャーキャピタル事業 | 69 | 1,185 | △1,115 | | |
| 投資事業 | 895 | 2,004 | △1,109 | | |
| その他の事業 | 398 | 106 | 292 | | |
| 合計 | 261,977 | 222,559 | 39,417 | 9,238 | 30,179 |

3 【対処すべき課題】

当社グループは良質な営業資産の積上げによる財務基盤の強化、NTTグループ内外に幅広い金融サービスを展開していくためのノウハウの蓄積・人材の育成、コンプライアンスを重視した事業活動の徹底等による企業体質の強化に努めてまいります。

リース・割賦販売事業におきましては、NTTグループ企業との連携により「CO₂排出権付リース」など環境問題にも配慮した新たなサービス開発に積極的に取り組むほか、NTTグループ企業のS I事業等と連携したNTTカスタマーへのファイナンス提供の拡大を図ります。また、リース業務で培った資産管理・処分能力を活用し、動産担保融資保証やリース資産の買取サービスなど、新たな収益源となる金融サービスへの展開を積極的に推進してまいります。

クレジットカード事業におきましては、「NTTグループ料金おまとめサービス」の販売推進やNTTグループ各社との加盟店契約の拡大に引続き努めるほか、貸金業法や割賦販売法など法改正に対応し、より効率的な事業運営体制の構築に努めてまいります。

営業貸付事業におきましては、グループファイナンス及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の機能拡充によりNTTグループ内の資金の効率化に一層貢献するとともに、NTTグループ企業が手掛けるプロジェクト案件などへのファイナンス及び金融ソリューションの提供を積極的に行なうことにより、NTTグループの発展に寄与してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、個別投資案件のリターン向上に向けた案件プロセスの強化及び投資先企業へのサポート強化により投資回収率の向上を目指してまいります。

投資事業におきましては、NTTグループとしての事業戦略性及びリスク・リターンを勘案した投資案件への取組を強化してまいります。

事務・管理部門におきましては、経済情勢の変化に機敏に対応するため、金融会社として認識すべき各種リスクを統括的に分析・検討・管理する「統合リスク管理室」を新たに設置し、リスク管理体制の強化を図ります。また、多様化・複雑化する当社グループの金融事業の業務プロセス及びシステムを抜本的に見直すため、BPRプロジェクトを積極的に推進し、コスト構造の転換及び経営リソースの最適化の実現を目指してまいります。

以上により、当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、NTTグループの競争力強化と財務基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

① NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社479社、関連会社84社（平成21年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入、資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等により、NTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約4割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約6割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

② 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%でありました。

平成21年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社91.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ3.0%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ2.8%等）となっております。

③ 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、当社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

④ NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員及び従業員におけるNTTグループ出身者の占める割合が高くなっております。

(2) リース業界の競合について

リース業界におきましては、リース取扱高が3年連続で前年を割り込み、業界内の競合は益々激化しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には260社（平成21年3月31日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

(4) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める長期・短期を中心とする有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利による借入金と固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準と今後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、37社（平成21年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売事業及び営業貸付事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与し分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入するなど、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が5,817億44百万円（全事業に対する構成比53.1%。以下、構成比という。）、割賦販売事業410億4百万円（構成比3.7%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,639億4百万円（構成比33.2%）、産業・土木・建設機械284億14百万円（構成比2.6%）、その他1,766億23百万円（構成比16.1%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループのベンチャーキャピタル事業では、国内外のベンチャー企業に対する投資を行なっております。また、投資事業では映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資を行なっております。これら投資先及び出資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) リース会計基準及び税制の変更により生じる影響について

企業会計基準委員会は、平成19年3月に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用されました。

この会計基準の変更により、一定の注記により認められていた所有権移転外ファイナンスリース取引の賃貸借処理が廃止され、原則売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。

これに対応して、平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結する所有権移転外ファイナンスリース取引は税務上も売買取引とみなすと規定されました。

これらリース取引に係る制度変更により、顧客側（借手側）のリース利用メリットが一部減少することに伴い、リース需要が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、過剰貸付の抑制やみなし弁済制度の廃止等が段階的に施行されることとなりましたが、平成18年6月から、当社の提供するクレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を、利息制限法の上限金利内に引下げております。

また、利息制限法の上限金利を超過する部分につきましては、利息返還請求がなされる可能性があり、当該返還請求が予想外に拡大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営の運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

① 営業資産残高

営業資産残高は、リース・割賦販売事業における新リース会計基準の適用及び営業貸付事業でのNTTグループ企業向け貸付等の伸張などにより、前連結会計年度比6.7%増加の1兆956億37百万円となりました。

② 有利子負債及び純資産

有利子負債は、営業資産残高の増加に伴い、前連結会計年度比0.9%増加の1兆376億29百万円となりました。また、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、コマーシャル・ペーパー及び社債の減少により、前連結会計年度末時点より0.9ポイント低下し、72.3%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より31億57百万円減少し627億59百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末時点より0.3ポイント低下し、5.2%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高につきましては、営業貸付収益が前連結会計年度比17.4%増加の78億2百万円となりましたが、リース売上高及び割賦売上高が前連結会計年度比3.6%減少の2,326億72百万円となったことから、前連結会計年度比4.3%減少の2,619億77百万円となりました。

② 売上原価

売上原価につきましては、資金原価が前連結会計年度比17.7%増加の92億38百万円となりましたが、リース原価及び割賦原価が前連結会計年度比4.5%減少の2,038億77百万円となったことなどから、前連結会計年度比5.1%減少の2,317億97百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒関連費用の増加等により、前連結会計年度比241億55百万円増加の525億4百万円となりました。

④ 営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比234億79百万円減少の△223億25百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比232億46百万円減少の△223億60百万円となりました。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、リース会計基準の適用に伴う影響額181億60百万円の特別利益等により、78億84百万円の黒字となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度比227億96百万円減少の△223億32百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

| 区分 | 取得価額（百万円） |
|----------------|-----------|
| オペレーティング・リース資産 | 1,066 |

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

| 区分 | 帳簿価額（百万円） |
|----------------|-----------|
| オペレーティング・リース資産 | 94 |

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

| 区分 | 帳簿価額（百万円） |
|----------------|-----------|
| オペレーティング・リース資産 | 9,777 |

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、21億92百万円でその主なものは新リース会計基準対応の会計システム等のシステム開発です。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|---|-------|-----------|-------------------|---------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器 具及び備 品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | リース・割 賦販売 クレジット カード 営業貸付 ベンチャー キャピタル 投資 その他 全社 | 管理業務 | 42 | 190 | 1 (263.21) | 143 | 378 | 389 |
| 北海道支店 (北海道札幌市) 他14支店 | リース・割 賦販売 | 販売業務 | 23 | 8 | — | 32 | 64 | 273 |

② 国内子会社

該当事項はありません。

③ 在外子会社

該当事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000 |
| 計 | 80,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--|-----------------------------|
| 普通株式 | 51,960 | 51,960 | 非上場 | 当社は単元株制 度は採用して おりません。 |
| 計 | 51,960 | 51,960 | — | — |

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日 (注) | 100 | 35,800 | — | 6,773 | 179 | 5,953 |
| 平成21年3月31日 (注) | 16,160 | 51,960 | 9,997 | 16,770 | 9,997 | 15,950 |

(注) 1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併(合併比率1:0.05)したことに伴う増加であります。

2. 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その 他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | — | — | 17 | — | — | — | 17 | — |
| 所有株式数 (株) | — | — | — | 51,960 | — | — | — | 51,960 | — |
| 所有株式数の割合 (%) | — | — | — | 100.00 | — | — | — | 100.00 | — |

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------------------|-----------------------|--------------|---------------------------------|
| 日本電信電話株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 | 47,345 | 91.11 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 | 1,600 | 3.07 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 | 1,500 | 2.88 |
| エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 | 500 | 0.96 |
| 日本カーソリューションズ株式会社 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 | 355 | 0.68 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 | 200 | 0.38 |
| エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区岩本町二丁目9番7号 | 200 | 0.38 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー | 東京都豊島区東池袋三丁目21番14号 | 60 | 0.11 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション | 東京都港区南青山一丁目12番31号 | 40 | 0.07 |
| 株式会社NTT西日本ー関西 | 大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号 | 20 | 0.03 |
| 株式会社NTT西日本ー東海 | 愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号 | 20 | 0.03 |
| 株式会社NTT西日本ー北陸 | 石川県金沢市出羽町4番1号 | 20 | 0.03 |
| 株式会社NTT西日本ー中国 | 広島県広島市中区基町6番77号 | 20 | 0.03 |
| 株式会社NTT西日本ー四国 | 愛媛県松山市一番町四丁目3番地 | 20 | 0.03 |
| 株式会社NTT西日本ー九州 | 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号 | 20 | 0.03 |
| 株式会社NTT東日本ー宮城 | 宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号 | 20 | 0.03 |
| 株式会社NTT東日本ー北海道 | 北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地 | 20 | 0.03 |
| 計 | — | 51,960 | 100.00 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式51,960 | 51,960 | — |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 51,960 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 51,960 | — |

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、大幅な損失を計上するに至りましたことから、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

今後、出来る限り早期に復配できるよう、収益改善に向けた取組みを強化して参ります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------------------------------|-------|-------------|---|-------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 能川 雅明 | 昭和23年5月29日 | 昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 富山支店 長 平成8年7月 同社 経理部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 長 平成14年6月 同社 取締役 財務部長 平成16年6月 当社 常務取締役 財務部長 先 端技術投資部長 平成17年7月 当社 常務取締役 財務部長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業推進本部 営業企画部長 平成18年6月 当社 代表取締役常務 営業推進 本部長 平成18年7月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 平成19年7月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 先 端技術投資部長 国際営業部長 平成19年8月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 平成20年4月 当社 代表取締役常務 平成21年6月 当社 代表取締役社長 (現在) | (注) 4 | — |
| 常務取締役 | コーポレー トファイナ ンス営業本 部長 | 石黒 和紀 | 昭和25年10月12日 | 昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年2月 日本電信電話株式会社 国際部担 当部長 平成6年7月 同社 第四営業部担当部長 平成8年3月 同社 松本支店長 平成11年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレ カ 取締役 企画部長 平成15年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・カー ドソリューション 取締役 企画 部長 ITビジネス事業部長 総 務経理部長 平成16年4月 同社 取締役 企画部長 平成16年6月 当社 取締役 東京支店長 平成18年7月 当社 取締役 首都圏営業部長 平成20年4月 当社 取締役 コーポレートファ イナンス営業本部長 平成20年6月 当社 常務取締役 コーポレー トファイナンス営業本部長 営業第 二部長 平成20年7月 当社 常務取締役 コーポレー トファイナンス営業本部長 (現在) | (注) 4 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------------------------|-------|------------|--|-------|--------------|
| 常務取締役 | 財務部長 | 浮田 豊明 | 昭和27年6月28日 | 昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年7月 日本電信電話株式会社 九州支社 経理部長 平成7年7月 同社 広報部担当部長 平成11年1月 同社 企画室担当部長 平成11年7月 同社 第一部門担当部長 平成14年7月 同社 第一部門広報室長 平成15年7月 東日本電信電話株式会社 法人営業本部ソリューション第一営業部 担当部長 平成16年4月 同社 法人営業本部公共ソリューション営業部長 平成17年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本部公共ソリューション営業部長 ビジネスユーザ事業推進本部e-Japan推進部長 平成18年6月 同社 取締役 ビジネスユーザ事業推進本部長 平成21年6月 当社 常務取締役 財務部長 (現在) | (注) 3 | — |
| 取締役 | クレジットカード事業本部長 | 堅田 幸博 | 昭和29年7月20日 | 平成52年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年3月 日本電信電話株式会社 中国支社 経理部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 担当部長 平成13年8月 同社 企画部担当部長 平成15年7月 同社 総務部法務考査室長 平成16年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成17年5月 同社 監査役室長 平成18年6月 当社 取締役 平成18年7月 当社 取締役 営業第一部長 平成19年6月 当社 取締役 クレジットカード事業本部長 (現在) | (注) 4 | — |
| 取締役 | 法務部長 第二審査部長 新ビジネス開発PT長 | 稲村 敏博 | 昭和24年5月2日 | 昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 昭和62年1月 日本電信電話株式会社 宮城支社 副支社長 平成2年3月 同社 国際調達室担当部長 平成5年7月 同社 グループ事業推進本部事業企画部担当部長 (NTT America, Inc.へ出向) 平成8年9月 当社 法務部長 平成9年4月 当社 法務部長 管理部長 平成13年4月 当社 法務部長 管理部長 監査部長 平成14年5月 当社 法務部長 監査部長 情報システム推進部長 平成14年7月 当社 法務部長 情報システム推進部長 平成19年10月 当社 法務部長 情報システム推進部長 新ビジネス開発PT長 平成20年6月 当社 取締役 法務部長 情報システム推進部長 新ビジネス開発PT長 平成21年4月 当社 取締役 法務部長 第二審査部長 情報システム推進部長 新ビジネス開発PT長 平成21年6月 当社 取締役 法務部長 第二審査部長 新ビジネス開発PT長 (現在) | (注) 4 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|--------|-------|------------|--|-------|--------------|
| 取締役 | 専門営業部長 | 今川 慎一 | 昭和29年7月19日 | 昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年4月 日本電信電話株式会社 関東支社企画部長 平成9年11月 同社 企画室担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 平成13年7月 同社 企画部担当部長 (NTTラーニングシステムズ株式会社へ出向) 平成17年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本部金融ソリューション営業部長 平成18年8月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 法人事業本部第三法人営業本部金融公共ソリューション営業部長 平成19年2月 同社 法人事業本部第一法人営業本部第三営業部長 法人事業本部第三法人営業本部グループ連携室 平成20年6月 当社 取締役 専門営業部長 (現在) | (注) 4 | — |
| 取締役 | 営業第一部長 | 信國 浩一 | 昭和33年2月14日 | 昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 平成元年2月 日本電信電話株式会社 九州総支社営業企画部テレコム営業課長 平成3年2月 同社 ISDN推進部担当課長 平成5年12月 同社 サービス開発部担当課長 平成8年2月 同社 中国支社営業部長 中国公衆電話事業部長 平成10年4月 同社 長距離通信事業本部企画部担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 コンシューマ&オフィス事業部ダイレクターマーケティング部担当部長 平成14年8月 同社 コンシューマ&オフィス事業部コンシューマ営業部長 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 福岡支店総務部担当部長 (株式会社NTTマーケティングアクト九州へ出向) 平成18年7月 同社 大阪東支店長 平成21年6月 当社 取締役 営業第一部長 (現在) | (注) 3 | — |
| 取締役 | 相談役 | 小出 寛治 | 昭和20年5月22日 | 昭和43年4月 日本電信電話公社 入社 平成9年6月 日本電信電話株式会社 取締役 営業企画部長 平成11年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 平成11年7月 日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長 平成14年6月 西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役副社長 平成17年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成17年6月 当社 代表取締役社長 クレジットカード事業本部長 平成17年12月 当社 代表取締役社長 平成21年6月 当社 取締役相談役 (現在) | (注) 4 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|--------|-------------|--|-------|--------------|
| 取締役 | | 伊佐治 正隆 | 昭和28年4月28日 | 昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年3月 日本電信電話株式会社 静岡支社副支社長 平成4年4月 同社 北陸支社労働部長 平成6年2月 同社 総務部担当部長 平成8年5月 同社 ネットワークサービス推進部担当部長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部専用サービス推進部担当部長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社 営業部担当部長 平成12年11月 同社 サービス開発部担当部長 平成13年8月 同社 岡山支店長 平成18年6月 同社 取締役 ブロードバンド推進本部BBアクセスサービス部長 平成18年7月 同社 取締役 サービスクリエーション部長 平成21年6月 当社 取締役 (現在) | (注) 3 | — |
| 取締役 | | 和泉 正幸 | 昭和38年1月17日 | 昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成14年4月 同社 第五部門担当部長 平成16年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 経営企画部担当部長 平成18年5月 同社 国際ビジネス部担当部長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 総務部門担当部長 (現在) 平成20年6月 当社 取締役 (現在) | (注) 4 | — |
| 常勤監査役 | | 堀田 明男 | 昭和23年11月13日 | 昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年6月 日本電信電話株式会社 国際部担当部長 平成4年12月 同社 設備企画部担当部長 平成7年9月 同社 バンコク海外事務所担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 国際事業部担当部長 (NTT MSC Sdn. Bhd. へ出向) 平成14年6月 日本情報通信株式会社 取締役 平成20年6月 当社 監査役 (現在) | (注) 5 | — |
| 常勤監査役 | | 土屋 勲 | 昭和19年2月27日 | 昭和41年4月 行政管理庁 採用 平成元年7月 総務庁 行政監察局企画調整課長 平成4年7月 同庁 中部管区行政監察局長 平成8年7月 同庁 行政監察局長 平成10年9月 自動車安全運転センター理事 平成13年7月 財団法人沿岸開発技術研究センター理事 平成17年3月 同財団 退職 平成17年6月 当社 監査役 (現在) | (注) 5 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | | 中村 繁 | 昭和27年5月3日 | 昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 昭和58年10月 同社 東海電気通信局経理部主計課長 昭和63年7月 日本電信電話株式会社 信越総支社総務経理部長 平成3年7月 当社 総務部長 平成5年7月 日本電信電話株式会社 関西支社経理部長 平成7年9月 同社 経理部税務会計室長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長（日本電信電話株式会社へ出向） 平成11年12月 同社 企画部担当部長（NTTビジネスアソシエ株式会社へ出向） 平成13年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成16年6月 株式会社情報通信総合研究所 取締役 経営研究グループリーダー 平成21年6月 当社 監査役（現在） | (注) 5 | — |
| 監査役 | | 伊藤 正三 | 昭和36年2月19日 | 昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年3月 日本電信電話株式会社 東海支社経理部経理課長 平成11年1月 同社 持株会社移行本部第一部門担当課長 平成11年7月 同社 第一部門担当課長 平成12年4月 東日本電信電話株式会社 神奈川支店企画部長 平成14年7月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 平成17年7月 東日本電信電話株式会社 福島支店副支店長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長（現在） 平成19年8月 当社 監査役（現在） | (注) 5 | — |
| 計 | | | | | | — |

- (注) 1. 取締役伊佐治 正隆氏、和泉 正幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役堀田 明男氏、土屋 勲氏及び伊藤 正三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月22日開催から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
4. 平成20年6月23日から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
5. 平成21年6月22日開催の定時株主総会から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容

当社は、社外取締役2名を含む計10名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

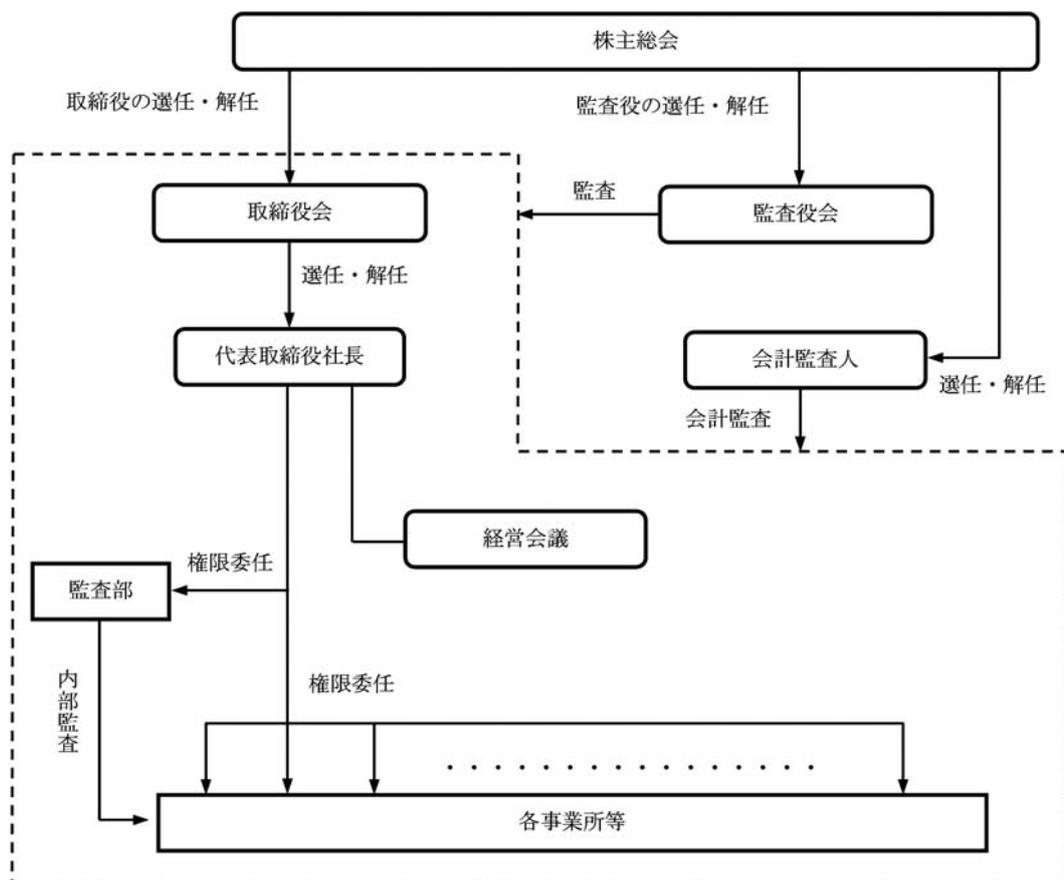
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名により構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、常勤取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成20年度は合計48回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役2名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則月1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

当社においては、これまでも内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取り組みを実施してきたところでありますが、平成18年5月1日に会社法が施行されたことを受け、同法362条に従い、当社における内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しました。基本方針は以下のとおりです。

[内部統制システムの整備に関する基本的考え方]

- ①当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- ②当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、財務報告に係る連結子会社として内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- ③社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部内部監査担当を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「羽太 典明」、「金井 沢治」、「井指 亮一」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士4名、その他12名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成20年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役8名に対し53百万円です。なお、社外取締役1名に対しての報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、2名に対し21百万円です。

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成5年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、平成8年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | — | — | 141 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | — | — | 141 | — |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得ることとする旨を社内規程に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 49,539 | 44,648 |
| 割賦債権 | 120,376 | ※3 42,873 |
| リース債権及びリース投資資産 | — | ※3 568,942 |
| 営業貸付金 | ※8 397,321 | ※8 410,778 |
| その他の営業貸付債権 | ※8 30,730 | ※8 44,429 |
| 貸貸料等未収入金 | 31,238 | ※3 20,371 |
| カード未収入金 | 21,345 | 24,149 |
| 営業投資有価証券 | ※3 4,199 | 3,363 |
| 有価証券 | 10,000 | 3,677 |
| 繰延税金資産 | 5,040 | — |
| その他 | 11,100 | 14,191 |
| 貸倒引当金 | △7,893 | △29,872 |
| 流動資産合計 | 672,999 | 1,147,554 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸貸資産 | | |
| リース資産（純額） | ※2 396,787 | — |
| リース資産前渡金 | 1,522 | — |
| その他の貸貸資産 | ※2 3,091 | — |
| 貸貸資産 | — | ※2, ※3 9,777 |
| 貸貸資産合計 | 401,401 | 9,777 |
| 社用資産 | ※2 269 | ※2 443 |
| 有形固定資産合計 | 401,671 | 10,220 |
| 無形固定資産 | | |
| 貸貸資産 | | |
| リース資産 | 69,529 | — |
| 貸貸資産合計 | 69,529 | — |
| 社用資産 | 2,617 | 2,795 |
| 無形固定資産合計 | 72,147 | 2,795 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※4 22,933 | ※4 22,040 |
| 繰延税金資産 | 4,533 | 9,231 |
| その他 | ※4, ※8 12,209 | ※4, ※8 25,429 |
| 貸倒引当金 | △6,736 | △17,283 |
| 投資損失引当金 | △1,350 | — |
| 投資その他の資産合計 | 31,590 | 39,417 |
| 固定資産合計 | 505,408 | 52,433 |
| 資産合計 | 1,178,408 | 1,199,987 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,011 | 18,851 |
| 短期借入金 | 62,000 | 55,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,066 | ※3 38,191 |
| 1年内償還予定の社債 | 49,999 | 29,999 |
| コマーシャル・ペーパー | 274,873 | 98,987 |
| リース債務 | — | 4,008 |
| 未払法人税等 | 5,383 | 109 |
| 繰延税金負債 | — | 4,921 |
| 割賦未実現利益 | 7,466 | 1,869 |
| 預り金 | 55,994 | 258,619 |
| 株主、役員又は従業員からの預り金 | 139,529 | 133,438 |
| その他 | 64,995 | ※3 64,058 |
| 流動負債合計 | 700,320 | 708,555 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 177,968 | 187,970 |
| 長期借入金 | 193,424 | ※3 193,193 |
| リース債務 | — | 112 |
| 退職給付引当金 | 3,852 | 4,565 |
| 役員退職慰労引当金 | 47 | 36 |
| 関係会社事業損失引当金 | — | 4,945 |
| その他 | ※3 36,879 | ※3 37,847 |
| 固定負債合計 | 412,171 | 428,672 |
| 負債合計 | 1,112,492 | 1,137,228 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,773 | 16,770 |
| 資本剰余金 | 5,953 | 15,950 |
| 利益剰余金 | 53,415 | 30,546 |
| 株主資本合計 | 66,142 | 63,268 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206 | △40 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | — |
| 為替換算調整勘定 | △508 | △677 |
| 評価・換算差額等合計 | △302 | △718 |
| 少数株主持分 | 77 | 209 |
| 純資産合計 | 65,916 | 62,759 |
| 負債純資産合計 | 1,178,408 | 1,199,987 |

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 273,994 | 261,977 |
| 売上原価 | 244,491 | 231,797 |
| 売上総利益 | 29,503 | 30,179 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 28,349 | ※1 52,504 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,154 | △22,325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 2 |
| 受取配当金 | 87 | 12 |
| 為替差益 | 271 | 284 |
| カード事業関連収益 | 113 | — |
| 債権譲渡益 | 144 | — |
| 持分法による投資利益 | — | 21 |
| 償却債権取立益 | — | 468 |
| その他 | 213 | 187 |
| 営業外収益合計 | 835 | 976 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 563 | 630 |
| 社債発行費 | 107 | 107 |
| 持分法による投資損失 | 60 | — |
| コマーシャル・ペーパー利息 | — | 121 |
| その他 | 372 | 151 |
| 営業外費用合計 | 1,103 | 1,011 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 886 | △22,360 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 369 | 396 |
| 厚生年金基金代行返上益 | 900 | — |
| 過年度割賦等損益修正益 | 2,164 | — |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | — | 18,160 |
| 特別利益合計 | 3,434 | 18,556 |
| 特別損失 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 1,350 | — |
| 減損損失 | ※2 748 | ※2 817 |
| 投資有価証券評価損 | — | 4,910 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | — | 4,945 |
| 特別損失合計 | 2,098 | 10,672 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 2,221 | △14,475 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,334 | 2,454 |
| 過年度法人税等 | — | 232 |
| 法人税等調整額 | △4,458 | 5,432 |
| 法人税等合計 | 1,875 | 8,119 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損失 (△) | △117 | △263 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 464 | △22,332 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,773 | 6,773 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 9,997 |
| 当期変動額合計 | — | 9,997 |
| 当期末残高 | 6,773 | 16,770 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,953 | 5,953 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 9,997 |
| 当期変動額合計 | — | 9,997 |
| 当期末残高 | 5,953 | 15,950 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 53,486 | 53,415 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △537 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 464 | △22,332 |
| 連結子会社減少に伴う増加高 | 2 | — |
| 当期変動額合計 | △70 | △22,869 |
| 当期末残高 | 53,415 | 30,546 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 66,212 | 66,142 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 19,994 |
| 剰余金の配当 | △537 | △537 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 464 | △22,332 |
| 連結子会社減少に伴う増加高 | 2 | — |
| 当期変動額合計 | △70 | △2,874 |
| 当期末残高 | 66,142 | 63,268 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 460 | 206 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △253 | △247 |
| 当期変動額合計 | △253 | △247 |
| 当期末残高 | 206 | △40 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3 | 0 |
| 当期変動額合計 | △3 | 0 |
| 当期末残高 | △0 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △38 | △508 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △470 | △168 |
| 当期変動額合計 | △470 | △168 |
| 当期末残高 | △508 | △677 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 425 | △302 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △727 | △415 |
| 当期変動額合計 | △727 | △415 |
| 当期末残高 | △302 | △718 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | 77 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 77 | 132 |
| 当期変動額合計 | 77 | 132 |
| 当期末残高 | 77 | 209 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 66,637 | 65,916 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 19,994 |
| 剰余金の配当 | △537 | △537 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 464 | △22,332 |
| 連結子会社減少に伴う増加高 | 2 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △650 | △282 |
| 当期変動額合計 | △721 | △3,157 |
| 当期末残高 | 65,916 | 62,759 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 2,221 | △14,475 |
| 貸貸資産及び社用資産減価償却費 | 158,618 | 2,686 |
| 減損損失 | 748 | 817 |
| 貸貸資産及び社用資産除却損 | 19,573 | 95 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | 1,350 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 48 | 712 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5 | △10 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,773 | 27,687 |
| 関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少) | — | 4,945 |
| 受取利息及び受取配当金 | △93 | △14 |
| 資金原価及び支払利息 | 8,492 | 9,990 |
| 為替差損益(△は益) | △271 | △284 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 60 | △21 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 4,938 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 105 | — |
| 匿名組合投資損益(△は益) | △62 | △86 |
| 社債発行費 | 107 | 107 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | — | △18,160 |
| 割賦債権の増減額(△は増加) | △3,328 | 5,903 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加) | — | △1,746 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | △48,061 | △13,574 |
| その他の営業貸付債権の増減額(△は増加) | △2,201 | △13,765 |
| 貸貸料等未収入金の増減額(△は増加) | △1,711 | 3,799 |
| カード未収入金の増減額(△は増加) | △2,423 | △2,804 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | 809 | 228 |
| 営業有価証券の増減額(△は増加) | △1,657 | △6,725 |
| 貸貸資産の取得による支出 | △175,095 | △8,061 |
| 支払手形及び買掛金の増減額(△は減少) | △6,268 | △1,160 |
| その他 | △2,791 | 5,227 |
| 小計 | △48,050 | △13,751 |
| 利息及び配当金の受取額 | 111 | 32 |
| 利息の支払額 | △8,274 | △9,699 |
| 法人税等の支払額 | △1,731 | △11,669 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △57,945 | △35,088 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,819 | △2,756 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入 | 11 | — |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 96 | — |
| 関係会社出資金の取得による支出 | △16 | — |
| 社用資産の取得による支出 | △873 | △2,082 |
| 出資金の取得による支出 | △1,000 | △1,000 |
| その他 | 11 | 109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,590 | △5,729 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 6,583 | △6,500 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 103,963 | △175,885 |
| 長期借入れによる収入 | 56,525 | 45,718 |
| 長期借入金の返済による支出 | △45,350 | △26,510 |
| 債権流動化の純増減額 (△は減少) | △5,000 | △3,300 |
| 社債の発行による収入 | 39,876 | 39,884 |
| 社債の償還による支出 | △25,000 | △50,000 |
| 株式の発行による収入 | — | 19,994 |
| 配当金の支払額 | △537 | △537 |
| 預り金の純増減額 (△は減少) | △35,905 | 233,347 |
| 長期預り金の受入による収入 | 35,000 | — |
| 長期預り金の返還による支出 | △50,000 | △50,000 |
| その他 | — | △197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 80,155 | 26,013 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △223 | △87 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 12,396 | △14,891 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47,148 | 59,543 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 1 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 59,543 | ※1 44,651 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲の変更) 新たな設立等に伴い、当連結会計年度よりNTTファイナンスインベストメント(株)、NTTファイナンス2007投資事業組合及びシネマ・コンプレックス有限責任事業組合を新規に連結子会社に含めております。前連結会計年度まで連結子会社でありました(有)イーグルについては、当連結会計年度中に主要な営業資産の売却を行ったことから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。また、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であったエヌアンドビー有限責任事業組合については、事業開始に伴う追加出資により、期首より新規に連結子会社に含めておりますが、下期においてシネマ・コンプレックス有限責任事業組合に事業を承継し清算を完了したことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(有)エヌ・エル・マーキュリー・リースほか69社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。また、その他非連結子会社(有)エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか11社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲の変更) 新たな出資に伴い、当連結会計年度より(株)スコッターを営業者とする匿名組合及び(株)トローチラスを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースほか64社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。また、その他非連結子会社(有)エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか16社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか69社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか11社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.ほか1社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 新たな出資に伴い、当連結会計年度より(株) オスプレイを営業者とする匿名組合を新規に持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか64社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか16社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.ほか1社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | (1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。 | (1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の決算日は12月31日、(株) トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|-----------|---|--|---------|--------|--------|--|----|---------|-----------|--------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は936百万円、その累計額は4,451百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1317 933 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、その他の賃貸資産及び社用資産について、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> | 建物 | 15年～47年 | 器具及び備品 | 4年～20年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産</p> <hr/> <p>賃貸資産 主として定率法 ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1317 1407 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 15年～47年 | 工具、器具及び備品 | 4年～20年 |
| 建物 | 15年～47年 | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4年～20年 | | | | | | | | | |
| 建物 | 15年～47年 | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4年～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>② 無形固定資産</p> <p>貸貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は21百万円、その累計額は386百万円であります。</p> <p>社用資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理方法については、発生年度の翌期において全額処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、発生年度に処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、金融市場の低迷等の影響を受け、年金資産の運用成績の悪化に伴う数理計算上の差異が多額に発生したことを契機に、財務の健全性の観点及び数理計算上の差異を発生年度に処理する体制が整ったことから行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額479百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が479百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、平成19年7月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年2月26日に代行部分の返還が完了しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として900百万円計上しております。</p> | <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> | <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、取引にあたっては、事前に社内にて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>③ 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に10,605百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に3,677百万円及び「投資有価証券」に13,664百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。</p> <p>同左</p> |

【会計処理の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 割賦販売等に係る利益の配分方法の変更 従来、金融型割賦及び所有権移転ファイナンス・リース取引に係る利益の配分方法については、賦払金回収額のうち金利部分を回収期間にわたり定額法により配分しておりましたが、当連結会計年度から、回収期間にわたり利息法により配分する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度において、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)の適用に向けたシステム対応等に併せて、利息法による計算に必要なシステムが整備できたことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は53百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、特別利益は2,164百万円、税金等調整前当期純利益は2,111百万円それぞれ増加しております。 なお、この変更については、システム対応が下期に完了したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合、売上原価は7百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は7百万円増加し、特別利益は2,164百万円、税金等調整前中間純利益は2,171百万円それぞれ増加となります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p> | <p>1. _____</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>3.</p> | <p>3. リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の期首までの税金等調整前当期純損益に対する累積的影響額18,160百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。また、この変更により、固定資産が466,317百万円減少し、流動資産が484,478百万円増加しております。</p> <p>さらに、従来、流動資産の「割賦債権」に計上しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に基づく債権については、流動負債の「割賦未実現利益」と相殺して、流動資産の「リース債権及びリース投資資産」に計上しております。これにより、期首における流動資産の「割賦債権」が68,035百万円減少し、流動負債の「割賦未実現利益」が4,953百万円減少し、流動資産の「リース債権及びリース投資資産」が63,082百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1. 連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日）の改正により、当連結会計年度において、「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が10,000百万円、前連結会計年度末が5,000百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は12百万円であります。</p> <p>(2) _____</p> | <p>1. 連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「その他の貸貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産は当連結会計年度から、固定資産の「貸貸資産」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「その他の貸貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は3,091百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度において、「貸貸資産」として表示しておりますオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は9,777百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」の金額は27百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「コマーシャル・ペーパー利息」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コマーシャル・ペーパー利息」の金額は83百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 651百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,659百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 17百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 336,175百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 662百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係る 381百万円</p> <p>リース契約債権</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 378百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 596百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 688百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 68百万円</p> <p>計 68百万円</p> <p>② その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 1,776百万円</p> <p>社</p> <p>計 1,776百万円</p> | <p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権及びリース投資資産に係る預り手形 637百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 4,817百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 14百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 17百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 2,642百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 840百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦債権 34百万円</p> <p>リース債権及びリース投資資産 17,116百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,551百万円</p> <p>賃貸資産 6,530百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 447百万円</p> <p>流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務) 18,100百万円</p> <p>長期借入金 3,452百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 291百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 559百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 694百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 413百万円</p> <p>計 413百万円</p> <p>② 預り資産に対する保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,642百万円</p> <p>社</p> <p>計 2,642百万円</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------|
| (2) その他 | (2) その他 |
| ① 債券償還等に対する保証 | ① 債券償還等に対する保証 |
| みずほインターナショナル 6,000百万円 | みずほインターナショナル 6,000百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート 1,000百万円 | 株式会社みずほコーポレート 1,000百万円 |
| 銀行 | 銀行 |
| 計 7,000百万円 | 計 7,000百万円 |
| ② 規定損害金債務に対する保証 | ② 規定損害金債務に対する保証 |
| 積水化学工業株式会社 455百万円 | 株式会社コナミスポーツ&ラ 527百万円 |
| 森永乳業株式会社 61百万円 | イフ |
| 計 517百万円 | 積水化学工業株式会社 414百万円 |
| | 森永乳業株式会社 55百万円 |
| | 計 997百万円 |
| ③ その他の保証債務 | ③ その他の保証債務 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティピ 610百万円 | エヌ・ティ・ティ国際通信株 235百万円 |
| ー・シーコミュニケーションズ | 株式会社 |
| NTT America, Inc. 150百万円 | NTT America, Inc. 147百万円 |
| その他 237百万円 | 株式会社エヌ・ティ・ティピ 20百万円 |
| 計 997百万円 | ー・シーコミュニケーションズ |
| | その他 205百万円 |
| | 計 608百万円 |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、15,162百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 851,853百万円 貸出実行残高 78,275百万円 差引額（貸出未実行残高） 773,577百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 695百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,813百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,419百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 843,649百万円 貸出実行残高 87,412百万円 差引額（貸出未実行残高） 756,236百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 7,050百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 5,598百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(4) 貸出条件緩和債権 434百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>(4) 貸出条件緩和債権 133百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|--|---------------------------|------------|------|--|---------------------------|-----------------------------|------|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 6,189百万円 退職給付費用 1,237百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 事務委託費 4,638百万円 賃借料 1,682百万円 社用資産減価償却費 1,548百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 6,551百万円 | | | | ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 6,165百万円 退職給付費用 877百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 事務委託費 5,481百万円 賃借料 1,395百万円 社用資産減価償却費 1,405百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 30,583百万円 | | | |
| ※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円) | | | | ※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円) | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
| 神奈川県 川崎市 | 事業用資産 (クレジット カード事業) | 建物 | 1 | 神奈川県 川崎市 | 事業用資産 (クレジット カード事業) | 固定資産・有形固定資産・社用資産(工具、器具及び備品) | 34 |
| | | 器具備品 | 45 | | | 固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア) | 577 |
| | | ソフトウェア | 692 | | | 固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア仮勘定) | 134 |
| | | その他の無形固定資産 | 2 | | | 投資その他の資産・その他 | 71 |
| | | リース資産 | 6 | | | | |
| 当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当初の事業計画との乖離が大きくなったことにより、将来キャッシュ・フローが当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額全額及び未経過リース料の全額(748百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、上記減損損失については、当中間連結会計期間末において認識したものであります。 | | | | 当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(817百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 35,800 | — | — | 35,800 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 537 | 15,000 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 537 | 利益剰余金 | 15,000 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 35,800 | 16,160 | — | 51,960 |

(注) 発行済株式の増加16,160株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 537 | 15,000 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 49,539百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2百万円 有価証券勘定 10,000百万円 流動資産・その他 11,100百万円 未収収益、立替金及びその他 Δ 11,094百万円 現金及び現金同等物 <u>59,543百万円</u> | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,648百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2百万円 流動資産・その他 14,191百万円 未収収益、立替金及びその他 Δ 14,186百万円 現金及び現金同等物 <u>44,651百万円</u> |
| 2. _____ | 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 205百万円であります。 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|-------|
| 借手側 (当社が借手となっているリース取引) | | | | | 借手側 (当社が借手となっているリース取引) | |
| 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) | | | | | 1. _____ | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 減損損失 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | |
| 器具及び備品 | 1,362 | 1,035 | 33 | 292 | | |
| ソフトウェア | 194 | 140 | — | 53 | | |
| その他 | 27 | 17 | — | 9 | | |
| 合計 | 1,583 | 1,194 | 33 | 355 | | |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | |
| 1年以内 | 2,005百万円 | | | | | |
| 1年超 | 3,027百万円 | | | | | |
| 合計 | 5,033百万円 | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | 33百万円 | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | |
| 支払リース料 | 430百万円 | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 20百万円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 430百万円 | | | | | |
| 減損損失 | 6百万円 | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | |
| 未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年以内 | 160百万円 | | | | 1年以内 | 40百万円 |
| 1年超 | 40百万円 | | | | 1年超 | —百万円 |
| 合計 | 200百万円 | | | | 合計 | 40百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------|----------------------|---------------|--------------|---------|---------|---------|----------------|--------|--------|--------|-----|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|--|
| 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) | 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 1. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用 機器</td> <td style="text-align: right;">621,784</td> <td style="text-align: right;">293,707</td> <td style="text-align: right;">328,077</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・ 建設機械</td> <td style="text-align: right;">28,287</td> <td style="text-align: right;">10,785</td> <td style="text-align: right;">17,502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210,585</td> <td style="text-align: right;">89,847</td> <td style="text-align: right;">120,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">860,657</td> <td style="text-align: right;">394,340</td> <td style="text-align: right;">466,317</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 情報・事務用 機器 | 621,784 | 293,707 | 328,077 | 産業・土木・ 建設機械 | 28,287 | 10,785 | 17,502 | その他 | 210,585 | 89,847 | 120,738 | 合計 | 860,657 | 394,340 | 466,317 | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報・事務用 機器 | 621,784 | 293,707 | 328,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産業・土木・ 建設機械 | 28,287 | 10,785 | 17,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 210,585 | 89,847 | 120,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 860,657 | 394,340 | 466,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 147,632百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 346,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 493,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,864百万円（うち1年以内1,825百万円）であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 181,913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 155,855百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 23,613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 受取利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 2. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 966百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 728百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する債券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|----|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 216 | 606 | 390 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 28 | 26 | △2 |
| | 債券 | 2,113 | 2,113 | — |
| | 小計 | 2,142 | 2,139 | △2 |
| 合計 | | 2,358 | 2,746 | 388 |

(注1) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品(契約額2,303百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,577 | 578 | 106 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------|-----------------|
| (1)子会社株式 | 177 |
| (2)関連会社株式 | 418 |
| (3)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 9,374 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 3,813 |
| 譲渡性預金 | 10,000 |
| その他 | 10,601 |

(注) 当連結会計年度において、子会社株式について25百万円その他有価証券で時価のない株式について694百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| その他有価証券のうち 満期があるもの | 債券 | | | | |
| | その他 | — | 7,275 | 2,807 | 319 |
| | その他 譲渡性預金 | 10,000 | — | — | — |
| 合計 | | 10,000 | 7,275 | 2,807 | 319 |

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する債券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------------|----|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 株式 | 202 | 265 | 63 |
| | 債券 | 862 | 890 | 27 |
| | 小計 | 1,064 | 1,155 | 91 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 株式 | 18 | 16 | △2 |
| | 債券 | 1,855 | 1,855 | — |
| | 小計 | 1,874 | 1,871 | △2 |
| 合計 | | 2,939 | 3,027 | 88 |

(注1) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品（契約額2,264百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|----------|--------------|--------------|
| 11 | 1 | 0 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------------------------|-----------------|
| (1) 子会社株式 | 176 |
| (2) 関連会社株式 | 383 |
| (3) 満期保有目的の債券 | 4,000 |
| (4) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,678 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 4,134 |
| 社債 | 10,678 |
| その他 | 2,002 |

(注) 当連結会計年度において、子会社株式について0百万円、その他有価証券で時価のない株式について7,362百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| その他有価証券のうち 満期があるもの | 債券 | | | | |
| | 社債 | 3,530 | 3,999 | 2,807 | 755 |
| | その他 | 300 | 1,964 | — | — |
| 満期保有目的の債券 | 社債 | — | 4,000 | — | — |
| 合計 | | 3,830 | 9,964 | 2,807 | 755 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、為替予約取引であります。 また、その他としてクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を適切に行うことにより、ヘッジ対象に係るリスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的としております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的としてデリバティブ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する為替及び金利等相場変動によるリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的として社内規程に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。</p> <p>また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが市場リスクについては資産・負債の総合的な管理（ALM）を行う中で市場リスクを回避し安定した収益を確保するための取引を行っており、また信用リスクについては取引の相手先を信用力の高い金融機関に限定しており契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品についても相場変動による市場リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、複合金融商品については、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付けを有するものに限定して利用しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> | <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引することにしておりますので、市場リスク及び信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、相場変動による市場リスクと参照企業の信用リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、お客様のニーズに対応する目的のデリバティブ取引については、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社にリスクが及ばないことを確認のうえ取り組むことしておりますので、当社が負担するリスクはほとんどありません。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等の取引業務を執行し、実行にあたっては社長決裁により行っております。 このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の実行にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内十分協議した後、社長決裁により行っております。 なお、事後の対応、管理、報告、ヘッジの有効性の評価等の取引管理業務全般は、資金部が行っております。 また、四半期毎に想定元本額、時価額、取引内容等、全取引状況の報告及びヘッジ手段の有効性の評価結果について、経営会議に報告を行っております。 内部監査は、監査部が「デリバティブ取引規程」に則り、取引の執行、管理、ヘッジ手段の有効性の評価等が適切に行われているかについて、監査規程に則り行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p> | <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

| 取引の種類 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | |
|-----------|-------------------------|----------------------|----------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1 年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 金利スワップ取引 | | | | |
| 受取変動・支払固定 | 75 | — | △0 | △0 |
| 合計 | 75 | — | △0 | △0 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引については記載の対象から除いておりますので該当事項はありません。

なお、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|------------------|--------|----------|----------|----------------------|---------|---|--------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|--|----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|------------------|--------|----------|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入していましたが、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年2月26日に代行部分の返還が完了しております。これに伴い平成19年7月1日付で「エヌ・ティ・ティ企業年金基金」に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,771百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,852百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注) 2 数理計算上の差異の費用処理額には、会計処理方法の変更に伴う当連結会計年度の数理計算上の差異の発生額479百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> </table> | ① 退職給付債務 | △6,771百万円 | ② 年金資産 | 2,918百万円 | ③ 退職給付引当金 | △3,852百万円 | ① 勤務費用 | 381百万円 | ② 利息費用 | 167百万円 | ③ 期待運用収益 | △87百万円 | ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 775百万円 | ⑤ 退職給付費用 | 1,237百万円 | ⑥ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | △900百万円 | 計 | 337百万円 | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ② 割引率 | 2.5% | ③ 期待運用収益率 | 2.5% | ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度において全額費用処理 | ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度において全額費用処理 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,565百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | ① 退職給付債務 | △7,282百万円 | ② 年金資産 | 2,716百万円 | ③ 退職給付引当金 | △4,565百万円 | ① 勤務費用 | 388百万円 | ② 利息費用 | 166百万円 | ③ 期待運用収益 | △74百万円 | ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 403百万円 | ⑤ 退職給付費用 | 883百万円 |
| ① 退職給付債務 | △6,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 年金資産 | 2,918百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 退職給付引当金 | △3,852百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | △87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 775百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付費用 | 1,237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | △900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 337百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度において全額費用処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度において全額費用処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付債務 | △7,282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 年金資産 | 2,716百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 退職給付引当金 | △4,565百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | 388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | △74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付費用 | 883百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| (流動資産) | (流動資産) |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 1,962百万円 | 10,975百万円 |
| 未払事業税 | 未払賞与 |
| 401百万円 | 146百万円 |
| 未払賞与 | 未払金 |
| 158百万円 | 180百万円 |
| 未払金 | 営業投資有価証券評価損 |
| 144百万円 | 587百万円 |
| 営業投資有価証券評価損 | 割賦未実現利益 |
| 486百万円 | 1,598百万円 |
| 割賦未実現利益 | その他有価証券評価差額金 |
| 2,410百万円 | 46百万円 |
| その他 | その他 |
| 13百万円 | 16百万円 |
| 小計 | 小計 |
| 5,577百万円 | 13,551百万円 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △486百万円 | △11,627百万円 |
| 繰延税金資産(流動資産)計 | 繰延税金資産(流動資産)計 |
| 5,091百万円 | 1,923百万円 |
| (固定資産) | (固定資産) |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 2,204百万円 | 5,273百万円 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 1,562百万円 | 1,851百万円 |
| 貸貸資産減価償却超過額 | 貸貸資産減価償却超過額 |
| 394百万円 | 156百万円 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 307百万円 | 522百万円 |
| 会員権評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 129百万円 | 2,581百万円 |
| 投資損失引当金 | 関係会社事業損失引当金 |
| 547百万円 | 2,005百万円 |
| その他 | その他 |
| 198百万円 | 363百万円 |
| 小計 | 小計 |
| 5,344百万円 | 12,754百万円 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △720百万円 | △3,503百万円 |
| 繰延税金資産(固定資産)計 | 繰延税金資産(固定資産)計 |
| 4,623百万円 | 9,250百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 9,715百万円 | 11,174百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| (流動負債) | (流動負債) |
| その他有価証券評価差額金 | リース会計基準変更に伴う影響額 |
| △50百万円 | △6,820百万円 |
| (固定負債) | その他 |
| その他有価証券評価差額金 | △25百万円 |
| △90百万円 | 小計 |
| 繰延税金負債合計 | △6,845百万円 |
| △140百万円 | (固定負債) |
| 繰延税金資産の純額 | その他有価証券評価差額金 |
| 9,574百万円 | △19百万円 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | △6,864百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 4,309百万円 |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入の費用 7.74%</p> <p>留保金課税 1.59%</p> <p>住民税均等割額 1.89%</p> <p>評価性引当額の増減 29.05%</p> <p>持分法投資損失 1.09%</p> <p>少数株主利益 2.15%</p> <p>その他 0.33%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>84.41%</u></p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | リース・ 割賦販売 事業 (百万円) | クレジッ トカード 事業 (百万円) | 営業貸付 事業 (百万円) | ベンチャー キャピ タル事業 (百万円) | 投資事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客 に対する 売上高 | 259,721 | 6,889 | 4,697 | 912 | 1,664 | 108 | 273,994 | — | 273,994 |
| (2)セグメン ト間の内 部売上又 は振替高 | — | — | — | — | 1 | — | 1 | △1 | — |
| 計 | 259,721 | 6,889 | 4,697 | 912 | 1,665 | 108 | 273,995 | △1 | 273,994 |
| 営業費用 | 252,670 | 7,845 | 4,484 | 1,293 | 1,850 | 25 | 268,168 | 4,671 | 272,840 |
| 営業利益又 は営業損失 (△) | 7,051 | △955 | 213 | △381 | △184 | 83 | 5,826 | △4,672 | 1,154 |
| II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 630,342 | 33,324 | 410,337 | 4,963 | 28,494 | 5 | 1,107,468 | 70,940 | 1,178,408 |
| 減価償却費 | 158,000 | 96 | 0 | 6 | 0 | 0 | 158,103 | 515 | 158,618 |
| 減損損失 | — | 748 | — | — | — | — | 748 | — | 748 |
| 資本的支出 | 175,406 | 230 | — | 1 | — | — | 175,638 | 331 | 175,969 |

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,671百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産70,940百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた債券投資及び日本型オペレーティングリース匿名組合組成業務を「投資事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務の重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

| | リース・割賦販売事業 (百万円) | クレジットカード事業 (百万円) | 営業貸付事業 (百万円) | ベンチャーキャピタル事業 (百万円) | 投資事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------|-----------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 259,813 | 6,358 | 2,679 | 36 | 1,118 | 156 | 270,163 | — | 270,163 |
| (2)セグメント間の内部売上又は振替高 | — | — | — | — | 18 | — | 18 | △18 | — |
| 計 | 259,813 | 6,358 | 2,679 | 36 | 1,136 | 156 | 270,181 | △18 | 270,163 |
| 営業費用 | 248,429 | 7,293 | 1,633 | 387 | 637 | 20 | 258,402 | 4,551 | 262,953 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 11,383 | △934 | 1,045 | △351 | 499 | 136 | 11,779 | △4,569 | 7,209 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 630,379 | 32,659 | 358,539 | 5,540 | 17,737 | 1 | 1,044,858 | 55,222 | 1,100,081 |
| 減価償却費 | 150,341 | 75 | 0 | 6 | 0 | 0 | 150,424 | 572 | 150,997 |
| 資本的支出 | 186,721 | 807 | 8 | 1 | — | — | 187,538 | 89 | 187,627 |

また、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

| | リース・割賦販売事業 (百万円) | クレジットカード事業 (百万円) | 営業貸付事業 (百万円) | ベンチャーキャピタル事業 (百万円) | 投資事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------|-----------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 128,624 | 3,376 | 2,200 | 250 | 653 | 68 | 135,174 | — | 135,174 |
| (2)セグメント間の内部売上又は振替高 | — | — | — | — | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 128,624 | 3,376 | 2,200 | 250 | 654 | 68 | 135,174 | △0 | 135,174 |
| 営業費用 | 125,265 | 3,961 | 2,424 | 435 | 482 | 16 | 132,586 | 2,296 | 134,882 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,358 | △584 | △224 | △184 | 171 | 51 | 2,588 | △2,296 | 291 |

6 会計処理方法の変更

(1) 数理計算上の差異の処理方法

従来、数理計算上の差異の処理方法については、発生年度の翌期において全額処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、発生年度に処理する方法に変更しております。

この変更は、金融市場の低迷等の影響を受け、年資産の運用成績の悪化に伴う数理計算上の差異が多額に発生したことを契機に、財務の健全性の観点及び数理計算上の差異を発生年度に処理する体制が整ったことから行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額479百万円は営業費用に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用はリース・割賦販売事業が332百万円、クレジットカード事業が36百万円、営業貸付事業が11百万円、ベンチャーキャピタル事業が9百万円、投資事業が10百万円、その他の事業が1百万円、全社が77百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 割賦販売等に係る利益の配分方法

従来、金融型割賦及び所有権移転ファイナンス・リース取引に係る利益の配分方法については、賦払金回収額のうち金利部分を回収期間にわたり定額法により配分していましたが、当連結会計年度から、回収期間にわたり利息法により配分する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）の適用に向けたシステム対応等に併せて、利息法による計算に必要なシステムが整備できたことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、この変更については、システム対応が下期に完了したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合、リース・割賦販売事業の営業費用が7百万円減少し、営業利益が同額増加となります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | リース・割賦販売事業 (百万円) | クレジットカード事業 (百万円) | 営業貸付事業 (百万円) | ベンチャーキャピタル事業 (百万円) | 投資事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------------|---------------------|---------------------|-----------------|-----------------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客 に対する 売上高 | 247,276 | 7,216 | 6,120 | 69 | 895 | 398 | 261,977 | — | 261,977 |
| (2)セグメン ト間の内 部売上又 は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 247,276 | 7,216 | 6,120 | 69 | 895 | 398 | 261,977 | — | 261,977 |
| 営業費用 | 249,806 | 8,543 | 16,063 | 1,406 | 3,433 | 216 | 279,469 | 4,833 | 284,302 |
| 営業利益又 は営業損失 (△) | △2,529 | △1,327 | △9,942 | △1,336 | △2,538 | 182 | △17,492 | △4,833 | △22,325 |
| II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 640,595 | 32,753 | 435,398 | 4,517 | 28,355 | 13,033 | 1,154,654 | 45,333 | 1,199,987 |
| 減価償却費 | 2,362 | 24 | 0 | 3 | 0 | 0 | 2,391 | 294 | 2,686 |
| 減損損失 | — | 817 | — | — | — | — | 817 | — | 817 |
| 資本的支出 | 8,163 | 498 | — | — | — | — | 8,661 | 1,592 | 10,254 |

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等

その他の事業 ……N T Tグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,833百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産45,333百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更「3. リース取引に関する会計基準等」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------|-------------|--------------|--------------------------------------|---------------------------------------|------------|--------------------------------|--|-----------------------------|--|--|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 日本電信 電話株 | 東京都 千代田区 | 937,950 | 基盤的研究 開発及び 同社グル ープ経営 の運営 | (被所有) 直接 87.10% 間接 11.89% | 兼任 1名 | 各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付 | 利息の受取 (*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3) | 130 1,811,000 894 | 営業貸付 金 その他流 動資産 株主預り 金 株主長期 預り金 未払費用 | 50,000 29 27,000 35,000 23 |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

* 2 親会社である日本電信電話株から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|---------------------------|------------|--------------|---------------|---|------------|---|---|-------------------------|---------------------------------|----------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ㈱エヌ・ ティ・テ ィ・デー タ | 東京都 江東区 | 142,520 | データ通 信事業 | 所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.46% | — | 各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入 | 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 (ゼロバラン ス)(*3) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4) | 165,000 21,985 73 | — | — |
| 親会社の子会社 | 東日本電 信電話株 | 東京都 新宿区 | 335,000 | 地域通信 事業 | — | — | 各種設 備の賃 貸、賃 貸物件 等の購 入及び 資金の 貸付 | 賃貸物件の購 入(*1) 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5) | 17,683 98,000 12 | 買掛金 営業貸付 金 その他流 動資産 | 2,574 33,000 7 |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|--|-------------------|--------------|---|----------------------------|------------|---|--|----------------------------------|---|--------------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 西日本電信電話(株) | 大阪府 大阪市 中央区 | 312,000 | 地域通信 事業 | — | — | 各種設 備の賃 貸、賃 貸物件 等の購 入及び 資金の 貸付 | 賃貸物件の購 入(*1) 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5) | 25,472 375,000 106 | 買掛金 営業貸付 金 その他流 動資産 | 3,619 20,000 1 |
| 親会社の子会社 | (株)エヌ・ ティ・テ ィ・カー ドソリュ ーション | 東京都 港区 | 100 | プリペ イドカ ードの 販売、 I Cカ ードシ ステム 及びセ キュリ ティの 構築・ 販売等 | (被所有) 直接 0.11% | — | 各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入 | 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支 払利息(* 4) | 17,000 39 | 株主預り 金 未払費用 | 4,500 5 |
| 親会社の子会社 | エヌ・テ ィ・ティ 都市開 発(株) | 東京都 千代田 区 | 48,760 | 不動産 の取得 、建設 、管理 及び賃 貸 | (被所有) 直接 1.39% | — | 各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付 | 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5) | 27,000 772 | 営業貸付 金 その他流 動資産 | 71,200 212 |
| 親会社の子会社 | エヌ・テ ィ・ティ ビジネス アソシ エ(株) | 東京都 千代田 区 | 7,750 | 不動産 関連業 務及び アウト ソーシ ング事 業 | — | — | 各種設 備の賃 貸、N T Tグ ループ 会社間 取引の 資金決 済及び 資金の 貸付 | N T Tグ ループ 会社間 取引の 資金決 済 利息の受取 (*5) | 112,084 218 | 未払金 営業貸付 金 その他流 動資産 | 14,536 15,600 20 |
| 親会社の子会社 | エヌ・テ ィ・ティ コムウ ェア(株) | 東京都 港区 | 20,000 | 情報通 信シス テム等 の開発、 製作、 運用、 保守及 びそれ らの受 託等 | — | — | 各種設 備の賃 貸、賃 貸物件 等の購 入及び 資金の 貸付 | 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5) | 32,500 760 | 営業貸付 金 その他流 動資産 | 85,500 196 |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|------------------|---------|--------------|-------------------------------|----------------------------|------------|-------------------|---|--------------------|-------------------------------------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 東京都千代田区 | 949,680 | 携帯電話事業等 | (被所有)直接 4.18% | — | 各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入 | 余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※4) | 585,000 278 | 一年以上以内返還予定の株主長期預り金 株主預り金 未払費用 | 50,000 19 |
| 親会社の子会社 | 日本テレマティーク㈱ | 東京都渋谷区 | 300 | 情報処理システム及び各種ソフトウェアの開発 | — | — | 各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入 | 余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※4) | 28,300 15 | 預り金 未払費用 | 4,700 1 |
| 親会社の子会社 | エヌ・ティ・ティ・ベトナム㈱ | 東京都千代田区 | 6,400 | 電気通信網の建設、運用及び保守業務 | — | — | 各種設備の賃貸 | 余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※4) | 23,785 12 | — | — |
| 親会社の子会社 | ㈱エヌ・ティ・ティメディアクロス | 東京都港区 | 100 | 電気通信事業、情報処理サービス及びソフトウェア業等 | — | — | 各種設備の賃貸 | 余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※4) | 11,800 19 | 預り金 未払費用 | 3,200 2 |
| 親会社の子会社 | ㈱オン・デマンド・ティービー | 東京都渋谷区 | 3,027 | インターネット等を利用した映像コンテンツ配信受託サービス等 | — | — | 各種設備の賃貸及び資金の貸付 | 資金の貸付 (※5) 利息の受取 (※5) | 26,900 18 | 営業貸付金 その他流動資産 | 2,700 0 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。

* 4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------|---------|-------------------|----------------------|--------------------------------------|------------------------|-------------------|---------------|--|---------------|
| 親会社 | 日本電信電話㈱ | 東京都千代田区 | 937,950 | 基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営 | (被所有) 直接 91.11% 間接 8.19% | 各種設備の賃貸、資金の貸付及び余剰資金の受入 | 資金の貸付(*1) | 35,000 | 株主、役員又は従業員からの預り金 固定負債・その他 流動負債・その他 | 57,000 |
| | | | | | | | 利息の受取(*1) | 26 | | |
| | | | | | | | 余剰資金受入(*2) | 1,683,000 | | |
| | | | | | | | 余剰資金受入に伴う支払利息(*3) | 665 | | |
| | | | | | | | 増資の受入(*4) | 19,994 | | |
| | | | | | | | | | | |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- * 2 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。
- * 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 4 第三者割当による新株の発行を親会社である日本電信電話㈱が引き受けたものであります。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|---------------|--------|-------------------|-----------|---|-------------------|--------------------|---------------|------------------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ㈱エヌ・ティ・ティ・データ | 東京都江東区 | 142,520 | データ通信事業 | 所有 直接 0.01% (被所有) 直接 3.07% | 各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入 | 余剰資金受入(*2) | 40,000 | 株主、役員又は従業員からの預り金 | 10,000 |
| | | | | | | | 余剰資金受入(ゼロバランス)(*3) | 32,640 | | |
| | | | | | | | 余剰資金受入に伴う支払利息(*4) | 178 | | |
| | | | | | | | リース料の受取(*7) | 7,663 | | |
| | | | | | | | リース契約実行高(*7) | 94 | | |
| | | | | | | | | | | |

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------------|-----------|-------------------|---------------------|--------------------|-----------------------------------|--|---|---|---|
| 同一の親会社を持つ会社 | 東日本電信電話㈱ | 東京都新宿区 | 335,000 | 地域通信事業 | — | 各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付及び電話料金の収納代行 | 賃貸物件の購入(*1) 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 電話料金収納代行に係る取扱高(*6) | 17,762 259,000 46 21,212 | 支払手形及び買掛金 営業貸付金 流動資産・その他 預り金 | 2,051 15,000 0 5,490 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 西日本電信電話㈱ | 大阪府大阪市中央区 | 312,000 | 地域通信事業 | — | 各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付及び電話料金の収納代行 | 賃貸物件の購入(*1) 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 電話料金収納代行に係る取扱高(*6) リース料の受取(*7) リース契約実行高(*7) | 28,936 260,000 74 19,054 3,919 7,650 | 支払手形及び買掛金 営業貸付金 流動資産・その他 預り金 リース債権及びリース投資資産(*7) | 3,696 25,000 0 5,297 14,594 |
| 同一の親会社を持つ会社 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱ | 東京都千代田区 | 211,763 | 長距離・国際通信事業 | (被所有)直接 0.38% | 各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入 | リース料の受取(*7) リース契約実行高(*7) | 3,395 9,245 | リース債権及びリース投資資産(*7) | 13,140 |
| 同一の親会社を持つ会社 | エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ | 東京都千代田区 | 48,760 | 不動産の取得、建設、管理及び賃貸 | (被所有)直接 0.96% | 各種設備の賃貸及び資金の貸付 | 資金の貸付(ゼロバランス)(*3) 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) | 15,449 23,000 1,234 | 営業貸付金 流動資産・その他 | 107,998 295 |
| 同一の親会社を持つ会社 | エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱ | 東京都千代田区 | 7,750 | 不動産関連業務及びアウトソーシング事業 | — | 各種設備の賃貸及び資金の貸付 | 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) | 4,100 270 | 営業貸付金 流動資産・その他 | 18,700 37 |

| 種類 | 会社等の 名称 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------------|---------------------------------|-------------|-----------------------|--|----------------------------|-------------------------------------|---|--------------------|--|-------------------|
| 同一の親 会社を持 つ会社 | エヌ・テ ィ・テ ィ・コム ウェア(株) | 東京都 港区 | 20,000 | 情報通信 システム 等の開 発、製 作、運 用、保守 及びそれ らの受託 等 | — | 各種設備の賃 貸、賃貸物件等 の購入及び資金 の貸付 | 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5) | 24,900 996 | 営業貸付 金 流動資 産・その 他 | 99,500 190 |
| 同一の親 会社を持 つ会社 | (株)エヌ・ ティ・テ ィ・ドコ モ | 東京都 千代田区 | 949,680 | 携帯電話 事業等 | (被所有) 直接 2.88% | 各種設備の賃貸 及び賃貸物件等 の購入 | 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4) | 701,000 250 | 株主、役 員又は従 業員から の預り金 流動負 債・その 他 | 60,000 10 |
| 同一の親 会社を持 つ会社 | 日本テレ マティーク(株) | 東京都 渋谷区 | 300 | 情報処理 システム 及び各種 ソフトウ ェアの開 発 | — | 各種設備の賃貸 及び賃貸物件等 の購入 | 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4) | 30,450 26 | 預り金 流動負 債・その 他 | 4,300 1 |
| 同一の親 会社を持 つ会社 | (株)エヌ・ ティ・テ ィメディア アクロス | 東京都 港区 | 100 | 電気通信 事業、情 報処理サ ービス及 びソフト ウェア業 等 | — | 各種設備の賃貸 | 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4) | 14,900 27 | 預り金 流動負 債・その 他 | 4,000 2 |
| 同一の親 会社を持 つ会社 | (株)エヌ・ ティ・テ ィレゾナ ント | 東京都 港区 | 25,000 | ネット広 告媒体の 開発と販 売 | — | 各種設備の賃貸 | 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4) | 12,500 34 | 預り金 流動負 債・その 他 | 7,500 29 |

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- * 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
 - * 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
 - * 3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。
 - * 4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
 - * 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
 - * 6 電話料金収納代行に係る取扱高は、資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均取扱高を記載しております。
 - * 7 リース債権及びリース投資資産の残高は受取利息相当額控除前の金額を記載しております。リース契約実行高については、当連結会計年度に契約したリース料総額であります。受取リース料及びリース契約実行高については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,839,092円16銭 | 1,203,800円92銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) | 12,967円55銭 | △623,036円16銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式が存在しないため記載 していません。 | 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 464 | △22,332 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円) | 464 | △22,332 |
| 期中平均株式数(株) | 35,800 | 35,844 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) (注) 1 | 利率 (%) (注) 3 | 担保 | 償還期限 |
|------------|-----------------------------|-----------------|----------------|-------------------------|--------------------|----|-----------------|
| NTTファイナンス㈱ | 第19回 無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成14年 12月25日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 0.73 | なし | 平成21年 12月25日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第21回 無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成15年 3月20日 | 5,000 | — | 0.59 | なし | 平成21年 3月19日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第22回 無担保社債 (少人数投資家限定) | 平成15年 6月20日 | 5,000 | — | 0.32 | なし | 平成20年 6月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第23回 無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成15年 6月20日 | 5,000 | 5,000 | 0.49 | なし | 平成22年 6月18日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第24回 無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成15年 8月22日 | 10,000 | 10,000 | 0.76 | なし | 平成22年 8月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第25回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成15年 11月11日 | 19,999 | — | 0.74 | なし | 平成20年 9月22日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第26回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成16年 3月17日 | 19,999 | — | 0.74 | なし | 平成21年 3月19日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第27回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成16年 11月10日 | 19,998 | 19,999 (19,999) | 0.69 | なし | 平成21年 9月18日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第28回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成17年 6月21日 | 19,998 | 19,998 | 0.54 | なし | 平成22年 6月18日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第29回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成17年 10月20日 | 24,995 | 24,996 | 0.89 | なし | 平成22年 12月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第30回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成18年 6月26日 | 17,997 | 17,998 | 1.39 | なし | 平成23年 6月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第31回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成18年 10月30日 | 29,993 | 29,995 | 1.53 | なし | 平成23年 12月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第32回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成19年 6月21日 | 19,994 | 19,996 | 1.69 | なし | 平成24年 6月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第33回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成19年 10月12日 | 19,990 | 19,992 | 1.42 | なし | 平成24年 12月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第34回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成20年 6月19日 | — | 19,998 | 1.67 | なし | 平成25年 6月20日 |
| NTTファイナンス㈱ | 第35回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成20年 10月17日 | — | 19,994 | 1.33 | なし | 平成25年 12月20日 |
| 合計 | — | — | 227,967 | 217,969 (29,999) | — | — | — |

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 29,999 | 59,995 | 47,993 | 39,989 | 39,992 |

3 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 62,000 | 55,500 | 0.891 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 20,066 | 38,191 | 1.310 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | 1,627 | — | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 193,424 | 193,193 | 1.372 | 平成22年4月14日 ～平成34年2月28日 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | — | 2,494 | — | 平成22年7月21日 ～平成28年10月5日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| コマーシャル・ペーパー（1年以内返済） | 274,873 | 98,987 | 0.370 | — |
| 債権流動化に伴う支払債務（1年以内） | 21,400 | 18,100 | 0.723 | — |
| 預り金（1年以内） | 193,217 | 376,564 | 0.457 | — |
| 預り金（1年超） | 35,000 | 35,000 | 0.925 | 平成22年12月15日 |
| 合計 | 799,981 | 819,659 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 50,805 | 60,200 | 29,405 | 18,506 |
| リース債務 | 987 | 757 | 380 | 215 |
| その他有利子負債 | 35,000 | — | — | — |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 69,847 | 69,172 | 67,406 | 55,550 |
| 税金等調整前四半期純損失 金額(百万円) | 1,211 | 6,451 | 1,631 | 5,181 |
| 四半期純損失金額(百万円) | 705 | 9,829 | 1,610 | 10,186 |
| 1株当たり四半期純損失金額 | 19,710円18銭 | 274,568円82銭 | 44,993円31銭 | 283,114円00銭 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 48,543 | 43,710 |
| 割賦債権 | 114,846 | ※4 42,873 |
| リース債権 | — | ※4 85,636 |
| リース投資資産 | — | ※4 478,099 |
| 営業貸付金 | ※5, ※11 393,000 | ※5, ※11 405,509 |
| その他の営業貸付債権 | ※11 27,336 | ※11 41,350 |
| 賃貸料等未収入金 | 31,238 | ※4 20,371 |
| カード未収入金 | 21,345 | 24,149 |
| 営業投資有価証券 | ※2, ※4 2,953 | 2,611 |
| 有価証券 | 10,000 | 3,677 |
| 前渡金 | — | 1,165 |
| 前払費用 | 1,219 | 1,282 |
| 繰延税金資産 | 5,040 | — |
| その他 | ※11 10,360 | ※11 12,267 |
| 貸倒引当金 | △8,395 | △30,918 |
| 流動資産合計 | 657,488 | 1,131,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | | |
| リース資産（純額） | ※3 396,787 | — |
| リース資産前渡金 | 1,522 | — |
| その他の賃貸資産 | ※3 3,091 | — |
| 賃貸資産 | — | ※3, ※4 9,239 |
| 賃貸資産合計 | 401,401 | 9,239 |
| 社用資産 | | |
| 建物（純額） | ※3 71 | ※3 66 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※3 197 | ※3 198 |
| 土地 | 1 | 1 |
| その他（純額） | — | ※3 176 |
| 社用資産合計 | 269 | 443 |
| 有形固定資産合計 | 401,671 | 9,682 |
| 無形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | | |
| リース資産 | 69,529 | — |
| 賃貸資産合計 | 69,529 | — |
| 社用資産 | | |
| ソフトウェア | 2,413 | 2,368 |
| ソフトウェア仮勘定 | 115 | 314 |
| その他 | 87 | 113 |
| 社用資産合計 | 2,617 | 2,795 |
| 無形固定資産合計 | 72,147 | 2,795 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,457 | 19,771 |
| 関係会社株式 | 2,508 | 2,507 |
| 出資金 | 1,455 | 2,301 |
| 関係会社出資金 | 793 | 962 |
| 固定化営業債権 | ※8, ※11 6,972 | — |
| 破産更生債権等 | — | ※11 19,530 |
| 長期前払費用 | 1,006 | 794 |
| 繰延税金資産 | 4,533 | 9,231 |
| その他 | 2,086 | 2,109 |
| 貸倒引当金 | △6,736 | △17,283 |
| 投資損失引当金 | △1,350 | — |
| 投資その他の資産合計 | 31,728 | 39,923 |
| 固定資産合計 | 505,546 | 52,402 |
| 資産合計 | 1,163,035 | 1,184,189 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,085 | 1,912 |
| 買掛金 | 17,925 | 16,920 |
| 短期借入金 | 62,000 | 55,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,100 | ※4 35,491 |
| 1年内償還予定の社債 | 49,999 | 29,999 |
| コマーシャル・ペーパー | 274,873 | 98,987 |
| 債権流動化に伴う支払債務 | ※10 21,400 | ※4, ※10 18,100 |
| リース債務 | — | 4,008 |
| 未払金 | 37,260 | 37,958 |
| 未払費用 | 3,332 | 3,594 |
| 未払法人税等 | 5,383 | 109 |
| 繰延税金負債 | — | 4,921 |
| 賃貸料等前受金 | 2,374 | 1,899 |
| 預り金 | 55,994 | 258,619 |
| 1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの長期預り金 | 50,000 | — |
| 株主、役員又は従業員からの預り金 | ※5 89,529 | ※5 133,438 |
| 前受収益 | 139 | 120 |
| 割賦未実現利益 | 6,966 | 1,869 |
| その他 | 321 | 2,267 |
| 流動負債合計 | 697,686 | 705,716 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 177,968 | 187,970 |
| 長期借入金 | 182,063 | ※4 181,554 |
| リース債務 | — | 112 |
| 株主、役員又は従業員からの長期預り金 | ※5 35,000 | ※5 35,000 |
| 退職給付引当金 | 3,852 | 4,565 |
| 役員退職慰労引当金 | 47 | 36 |
| 関係会社事業損失引当金 | — | 4,945 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | ※4 1,874 | ※4 2,851 |
| 固定負債合計 | 400,805 | 417,037 |
| 負債合計 | 1,098,491 | 1,122,754 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,773 | 16,770 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,953 | 15,950 |
| 資本剰余金合計 | 5,953 | 15,950 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 236 | 236 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 50,697 | 50,697 |
| 繰越利益剰余金 | 677 | △22,179 |
| 利益剰余金合計 | 51,610 | 28,753 |
| 株主資本合計 | 64,336 | 61,475 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206 | △40 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | — |
| 評価・換算差額等合計 | 206 | △40 |
| 純資産合計 | 64,543 | 61,435 |
| 負債純資産合計 | 1,163,035 | 1,184,189 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 貸貸料収入 | 193,153 | — |
| リース売上高 | — | 209,979 |
| 割賦売上高 | 46,467 | 20,229 |
| カード収入 | 4,624 | 5,249 |
| 営業貸付収益 | 6,349 | 7,375 |
| 営業投資有価証券売上高 | 159 | 4 |
| 営業有価証券収益 | 115 | 190 |
| その他の売上高 | ※1 19,975 | ※1 15,818 |
| 売上高合計 | 270,845 | 258,848 |
| 売上原価 | | |
| 貸貸原価 | ※2 168,807 | — |
| リース原価 | — | ※2 182,967 |
| 割賦原価 | 43,020 | 18,792 |
| カード原価 | 1,786 | 2,294 |
| 営業投資有価証券売上原価 | 591 | 533 |
| 資金原価 | ※3 7,269 | ※3 8,691 |
| その他の売上原価 | ※4 19,700 | ※4 14,975 |
| 売上原価合計 | 241,176 | 228,254 |
| 売上総利益 | 29,668 | 30,594 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び賞与 | 6,189 | 6,165 |
| 退職給付費用 | 1,237 | 877 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11 | 10 |
| 事務委託費 | 4,636 | 5,461 |
| 賃借料 | 1,682 | 1,395 |
| 社用資産減価償却費 | 1,548 | 1,405 |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 6,555 | 30,583 |
| その他 | 6,463 | 6,274 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 28,326 | 52,173 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,342 | △21,579 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※5 114 | 31 |
| 受取配当金 | 105 | 30 |
| 為替差益 | — | 312 |
| 匿名組合投資利益 | ※5 105 | — |
| カード事業関連収益 | 113 | — |
| 償却債権取立益 | — | 468 |
| その他 | 187 | 213 |
| 営業外収益合計 | 627 | ※5 1,056 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 385 | 422 |
| 社債利息 | 177 | 208 |
| 社債発行費 | 107 | 107 |
| 為替差損 | 163 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | ※5 228 | — |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | — | ※5 541 |
| その他 | 274 | 274 |
| 営業外費用合計 | 1,337 | 1,555 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | 632 | △22,078 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 369 | 396 |
| 厚生年金基金代行返上益 | 900 | — |
| 過年度割賦等損益修正益 | 2,164 | — |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | — | 18,160 |
| 特別利益合計 | 3,434 | 18,556 |
| 特別損失 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 1,350 | — |
| 減損損失 | ※6 748 | ※6 817 |
| 投資有価証券評価損 | — | 4,910 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | — | 4,945 |
| 特別損失合計 | 2,098 | 10,672 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 1,968 | △14,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,152 | 2,460 |
| 過年度法人税等 | — | 232 |
| 法人税等調整額 | △4,323 | 5,432 |
| 法人税等合計 | 1,828 | 8,126 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 139 | △22,319 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,773 | 6,773 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 9,997 |
| 当期変動額合計 | — | 9,997 |
| 当期末残高 | 6,773 | 16,770 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,953 | 5,953 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 9,997 |
| 当期変動額合計 | — | 9,997 |
| 当期末残高 | 5,953 | 15,950 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,953 | 5,953 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 9,997 |
| 当期変動額合計 | — | 9,997 |
| 当期末残高 | 5,953 | 15,950 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 236 | 236 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 236 | 236 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 46,841 | 50,697 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 3,856 | — |
| 当期変動額合計 | 3,856 | — |
| 当期末残高 | 50,697 | 50,697 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,930 | 677 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △3,856 | — |
| 剰余金の配当 | △537 | △537 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 139 | △22,319 |
| 当期変動額合計 | △4,253 | △22,856 |
| 当期末残高 | 677 | △22,179 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 52,007 | 51,610 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △537 | △537 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 139 | △22,319 |
| 当期変動額合計 | △397 | △22,856 |
| 当期末残高 | 51,610 | 28,753 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 64,734 | 64,336 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 19,994 |
| 剰余金の配当 | △537 | △537 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 139 | △22,319 |
| 当期変動額合計 | △397 | △2,861 |
| 当期末残高 | 64,336 | 61,475 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 446 | 206 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △240 | △246 |
| 当期変動額合計 | △240 | △246 |
| 当期末残高 | 206 | △40 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △3 | 0 |
| 当期変動額合計 | △3 | 0 |
| 当期末残高 | △0 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 449 | 206 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △243 | △246 |
| 当期変動額合計 | △243 | △246 |
| 当期末残高 | 206 | △40 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 65,183 | 64,543 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 19,994 |
| 剰余金の配当 | △537 | △537 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 139 | △22,319 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △243 | △246 |
| 当期変動額合計 | △640 | △3,108 |
| 当期末残高 | 64,543 | 61,435 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|---------|--------|--------|--|----|---------|-----------|--------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は936百万円、その累計額は4,451百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、その他の賃貸資産及び社用資産について、帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> | 建物 | 15年～47年 | 器具及び備品 | 4年～20年 | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 _____</p> <p>ア. 賃貸資産 主として定率法 ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合についてはリース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 15年～47年 | 工具、器具及び備品 | 4年～20年 |
| 建物 | 15年～47年 | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4年～20年 | | | | | | | | |
| 建物 | 15年～47年 | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4年～20年 | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は21百万円、その累計額は386百万円であります。</p> <p>イ. 社用資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理方法については、発生年度の翌期において全額処理する方法を採用していましたが、当事業年度から、発生年度に処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、金融市場の低迷等の影響を受け、年金資産の運用成績の悪化に伴う数理計算上の差異が多額に発生したことを契機に、財務の健全性の観点及び数理計算上の差異を発生年度に処理する体制が整ったことから行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額479百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が479百万円減少しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>ア. 社用資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、平成19年7月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年2月26日に代行部分の返還が完了しております。</p> <p>これにより、当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として900百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。</p> <p>なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。</p> <p>なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> | <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> | <p>7. _____</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に8,726百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社の子会社が運営管理する投資事業組合への出資金の会計処理は、投資事業組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> | <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に3,677百万円及び「投資有価証券」に11,955百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理 当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> |

【会計処理の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 割賦販売等に係る利益の配分方法の変更 従来、金融型割賦及び所有権移転ファイナンス・リース取引に係る利益の配分方法については、賦払金回収額のうち金利部分を回収期間にわたり定額法により配分しておりましたが、当事業年度から、回収期間にわたり利息法により配分する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度において、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)の適用に向けたシステム対応等に併せて、利息法による計算に必要なシステムが整備できたことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は53百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、特別利益は2,164百万円、税引前当期純利益は2,111百万円それぞれ増加しております。 なお、この変更については、システム対応が下期に完了したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間においても変更後の方法によった場合、売上原価は7百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は7百万円増加し、特別利益は2,164百万円、税引前中間純利益は2,171百万円それぞれ増加となります。</p> <p>2. _____</p> | <p>1. _____</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の期首までの累積的影響額18,160百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。また、この変更により、固定資産が466,317百万円減少し、流動資産が484,478百万円増加しております。 さらに、従来、流動資産の「割賦債権」に計上しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に基づく債権については、流動負債の「割賦未実現利益」と相殺して、流動資産の「リース債権」に計上しております。これにより、期首における流動資産の「割賦債権」が62,505百万円減少し、流動負債の「割賦未実現利益」が4,453百万円減少し、流動資産の「リース債権」が58,051百万円増加しております。また、これにより、「割賦売上高」が17,727百万円減少し、「リース売上高」が同額増加しており、「割賦原価」が16,160百万円減少し、「リース原価」が同額増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正により、当事業年度において、「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末が10,000百万円、前事業年度末が5,000百万円であります。</p> <p>(2) _____</p> | <p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度まで固定資産の「その他の貸貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産は、当事業年度から、固定資産の「貸貸資産」として表示しております。 なお、前事業年度において、「その他の貸貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は、3,091百万円であります。 また、当事業年度において、「貸貸資産」として表示しておりますオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は、9,239百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、投資その他の資産の「固定化営業債権」として表示しておりましたが、リース会計基準等の改正に伴う「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(社団法人リース事業協会 最終改正平成20年6月30日)の改正を受けて、投資その他の資産の「破産更生債権等」として表示することに変更しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は23百万円であります。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> | <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及びオペレーティング・リース取引に係る売上高は、前事業年度まで売上高の「賃貸料収入」として表示しておりましたが、当事業年度から売上高の「リース売上高」として表示しております。また、ファイナンス・リース取引に係る売上原価及びオペレーティング・リース取引に係る売上原価は、前事業年度まで売上原価の「賃貸原価」として表示しておりましたが、当事業年度から売上原価の「リース原価」として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「匿名組合投資利益」（当事業年度の金額は86百万円）は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「償却債権取立益」の金額は27百万円であります。</p> <p>(4) 営業外費用の貸倒引当金繰入額は、前事業年度まで営業外費用の「貸倒引当金繰入額」として表示しておりましたが、当事業年度から営業外費用の「貸倒引当金繰入額及び貸倒損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は497百万円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 651百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,659百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 17百万円</p> | <p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権に係る預り手形 97百万円</p> <p>リース投資資産に係る預り手形 540百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 4,817百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 14百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 17百万円</p> |
| <p>※2. 担保に供している有価証券</p> <p>流動資産に計上されている営業投資有価証券のうち、1百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p> | <p>2. _____</p> |
| <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 336,175百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 662百万円</p> | <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 2,603百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 840百万円</p> |
| <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係る 381百万円</p> <p>リース契約債権</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他（長期預り金等） 378百万円</p> | <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦債権 34百万円</p> <p>リース債権 7百万円</p> <p>リース投資資産 17,109百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,551百万円</p> <p>賃貸資産 5,992百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 423百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 18,100百万円</p> <p>長期借入金 3,145百万円</p> <p>固定負債・その他（長期預り金） 291百万円</p> |
| <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 58,467百万円</p> <p>株主預り金 27,000百万円</p> <p>株主長期預り金 35,000百万円</p> | <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 20,950百万円</p> <p>株主、役員又は従業員からの預り金 57,000百万円</p> <p>株主、役員又は従業員からの長期預り金 35,000百万円</p> |

| 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|-----------------------------|----------|---------------------|----------|---|-----------|--------------|-------|---|-------|-----------------------------|--------|---|--------|-------------------------|----------|---------------------|----------|---|----------|-------------------------------------|----------|---|----------|------------|--------|----------|-------|---|--------|-------------------------------------|--------|-------------------|--------|-----|--------|---|--------|---|-------------------|----------|-----------------------------|----------|---------------------|----------|---|-----------|--------------|--------|---|--------|-----------------------------|--------|---|--------|---------------------|----------|---|----------|-------------------------------------|----------|---|----------|---------------------|--------|------------|--------|----------|-------|---|--------|----------------------|--------|-------------------|--------|-------------------------------------|-------|-----|--------|---|--------|
| <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,402百万円</td> </tr> <tr> <td>Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,406百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td> </tr> </table> <p>④ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シネマ・コンプレックス有限 責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>NTTスマートトレード株式 会社</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エヌ・ティ・ティピ ー・シーコミュニケーション ズ</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table> | NTTL CAYMAN, LTD. | 1,502百万円 | NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 8,402百万円 | Esperance Line S.A. | 2,500百万円 | 計 | 12,406百万円 | 環宇郵電国際租賃有限公司 | 68百万円 | 計 | 68百万円 | NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 814百万円 | 計 | 814百万円 | シネマ・コンプレックス有限 責任事業組合 | 2,524百万円 | NTTスマートトレード株式 会社 | 1,776百万円 | 計 | 4,300百万円 | みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 6,000百万円 | 計 | 7,000百万円 | 積水化学工業株式会社 | 455百万円 | 森永乳業株式会社 | 61百万円 | 計 | 517百万円 | 株式会社エヌ・ティ・ティピ ー・シーコミュニケーション ズ | 610百万円 | NTT America, Inc. | 150百万円 | その他 | 237百万円 | 計 | 997百万円 | <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,804百万円</td> </tr> <tr> <td>Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,687百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246百万円</td> </tr> </table> <p>④ 預り資産に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTスマートトレード株式 会社</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コナミスポーツ&ラ イフ</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ国際通信株 式会社</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エヌ・ティ・ティピ ー・シーコミュニケーション ズ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608百万円</td> </tr> </table> | NTTL CAYMAN, LTD. | 1,473百万円 | NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 8,804百万円 | Esperance Line S.A. | 3,408百万円 | 計 | 13,687百万円 | 環宇郵電国際租賃有限公司 | 413百万円 | 計 | 413百万円 | NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 246百万円 | 計 | 246百万円 | NTTスマートトレード株式 会社 | 2,642百万円 | 計 | 2,642百万円 | みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 6,000百万円 | 計 | 7,000百万円 | 株式会社コナミスポーツ&ラ イフ | 527百万円 | 積水化学工業株式会社 | 414百万円 | 森永乳業株式会社 | 55百万円 | 計 | 997百万円 | エヌ・ティ・ティ国際通信株 式会社 | 235百万円 | NTT America, Inc. | 147百万円 | 株式会社エヌ・ティ・ティピ ー・シーコミュニケーション ズ | 20百万円 | その他 | 205百万円 | 計 | 608百万円 |
| NTTL CAYMAN, LTD. | 1,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 8,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Esperance Line S.A. | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環宇郵電国際租賃有限公司 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 814百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 814百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シネマ・コンプレックス有限 責任事業組合 | 2,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTTスマートトレード株式 会社 | 1,776百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 6,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積水化学工業株式会社 | 455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 森永乳業株式会社 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 517百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エヌ・ティ・ティピ ー・シーコミュニケーション ズ | 610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT America, Inc. | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 997百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTTL CAYMAN, LTD. | 1,473百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 8,804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Esperance Line S.A. | 3,408百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,687百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環宇郵電国際租賃有限公司 | 413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT Leasing(U. S. A.), Inc. | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTTスマートトレード株式 会社 | 2,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 6,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社コナミスポーツ&ラ イフ | 527百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積水化学工業株式会社 | 414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 森永乳業株式会社 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 997百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エヌ・ティ・ティ国際通信株 式会社 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NTT America, Inc. | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エヌ・ティ・ティピ ー・シーコミュニケーション ズ | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 608百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|--|--|
| <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、15,162百万円であります。</p> <p>※8. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>9. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 841,777百万円 貸出実行残高 76,522百万円 差引額（貸出未実行残高） 765,255百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※10. 債権流動化支払債務 債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> | <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,419百万円であります。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 829,814百万円 貸出実行残高 78,232百万円 差引額（貸出未実行残高） 751,582百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※10. 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>※11. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 695百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,813百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,416百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>※11. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 7,050百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 6,685百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 133百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|----------|----------|-----|--------|-----|----------|----|------------|----|--------|-------|----------|-------|--------|-----|----------|-------|--|------|--------|----------|--------|-------|--|----------|--------|--|--------------|------------|----------------|----------|----------|----------|-----|--------|-----|----------|----|------------|-------|----------|-------|--------|-----|----------|-------|--|----------------|--------|
| <p>※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等でありませす。</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,026百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">7,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,269百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 155,855百万円 | 固定資産税等諸税 | 4,678百万円 | 保険料 | 493百万円 | その他 | 6,999百万円 | 小計 | 168,026百万円 | 合計 | 781百万円 | 支払利息等 | 7,759百万円 | 受取利息等 | 489百万円 | 差引計 | 7,269百万円 | 営業外収益 | | 受取利息 | 114百万円 | 匿名組合投資利益 | 105百万円 | 営業外費用 | | 貸倒引当金繰入額 | 170百万円 | <p>※1. 同左</p> <p>※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">170,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース原価</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,967百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">9,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,691百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に営業外収益合計で177百万円あります。</p> | ファイナンス・リース原価 | 170,488百万円 | オペレーティング・リース原価 | 1,384百万円 | 固定資産税等諸税 | 4,652百万円 | 保険料 | 481百万円 | その他 | 5,960百万円 | 合計 | 182,967百万円 | 支払利息等 | 9,284百万円 | 受取利息等 | 592百万円 | 差引計 | 8,691百万円 | 営業外費用 | | 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 543百万円 |
| 減価償却費 | 155,855百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産税等諸税 | 4,678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 168,026百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 781百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息等 | 7,759百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息等 | 489百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 7,269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合投資利益 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファイナンス・リース原価 | 170,488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース原価 | 1,384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産税等諸税 | 4,652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 481百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 182,967百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息等 | 9,284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息等 | 592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 8,691百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 543百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|--|---------------------------|----------------|------|--|---------------------------|------------------|------|
| ※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円) | | | | ※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円) | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
| 神奈川県 川崎市 | 事業用資産 (クレジット カード事業) | 建物 | 1 | 神奈川県 川崎市 | 事業用資産 (クレジット カード事業) | 工具、器具及 び備品 | 34 |
| | | 器具備品 | 45 | | | ソフトウェア | 577 |
| | | ソフトウェア | 692 | | | ソフトウェア | 134 |
| | | その他の無形 固定資産 | 2 | | | 仮勘定 | |
| | | リース資産 | 6 | | | 投資その他の 資産・その他 | 71 |
| 当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当初の事業計画との乖離が大きくなったことにより、将来キャッシュ・フローが当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額(748百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、上記減損損失については、当中間会計期間末において認識したものであります。 | | | | 当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(817百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|-------|
| 借手側 (当社が借手となっているリース取引) | | | | | 借手側 (当社が借手となっているリース取引) | |
| 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) | | | | | 1. _____ | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 減損損失 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | |
| 器具及び備品 | 1,362 | 1,035 | 33 | 292 | | |
| ソフトウェア | 194 | 140 | - | 53 | | |
| その他 | 27 | 17 | - | 9 | | |
| 合計 | 1,583 | 1,194 | 33 | 355 | | |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | |
| 1年以内 | 2,005百万円 | | | | | |
| 1年超 | 3,027百万円 | | | | | |
| 合計 | 5,033百万円 | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | 33百万円 | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | |
| 支払リース料 | 430百万円 | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 20百万円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 430百万円 | | | | | |
| 減損損失 | 6百万円 | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | |
| 未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年以内 | 160百万円 | | | | 1年以内 | 40百万円 |
| 1年超 | 40百万円 | | | | 1年超 | -百万円 |
| 合計 | 200百万円 | | | | 合計 | 40百万円 |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------|----------------------|---------------|--------|---------|---------|---------|----|--|--|--|--------|--------|--------|--------|------|--|--|--|-----|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|--|
| 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) | 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 1. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用</td> <td style="text-align: right;">621,784</td> <td style="text-align: right;">293,707</td> <td style="text-align: right;">328,077</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産業・土木・</td> <td style="text-align: right;">28,287</td> <td style="text-align: right;">10,785</td> <td style="text-align: right;">17,502</td> </tr> <tr> <td>建設機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210,585</td> <td style="text-align: right;">89,847</td> <td style="text-align: right;">120,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">860,657</td> <td style="text-align: right;">394,340</td> <td style="text-align: right;">466,317</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 情報・事務用 | 621,784 | 293,707 | 328,077 | 機械 | | | | 産業・土木・ | 28,287 | 10,785 | 17,502 | 建設機器 | | | | その他 | 210,585 | 89,847 | 120,738 | 合計 | 860,657 | 394,340 | 466,317 | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報・事務用 | 621,784 | 293,707 | 328,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産業・土木・ | 28,287 | 10,785 | 17,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設機器 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 210,585 | 89,847 | 120,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 860,657 | 394,340 | 466,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 147,632百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 346,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 493,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,864百万円（うち1年以内1,825百万円）であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 181,913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 155,855百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 23,613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 受取利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 2. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 966百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 728百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-------|--------|------|--------|-----|--------|-------------|--------|---------|----------|-----|-------|----|----------|--------|---------|---------------|----------|-------|----------|---------|----------|-------------|--------|------|--------|--------|--------|---------|--------|-----|--------|----|----------|--------|---------|---------------|----------|--------------|--------|--------------|--------|--|-------|-----------|------|--------|-----|--------|-------------|--------|---------|----------|--------------|-------|-----|-------|----|-----------|--------|------------|---------------|----------|-------|----------|---------|----------|-------------|--------|------|--------|-----------|----------|-------------|----------|-----|--------|----|-----------|--------|-----------|---------------|----------|-----------------|-----------|-----|--------|----|-----------|--------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,091百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,204百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,329百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,623百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">9,715百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△50百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△140百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,574百万円</p> | 貸倒引当金 | 2,165百万円 | 未払事業税 | 401百万円 | 未払賞与 | 158百万円 | 未払金 | 144百万円 | 営業投資有価証券評価損 | 265百万円 | 割賦未実現利益 | 2,410百万円 | その他 | 13百万円 | 小計 | 5,560百万円 | 評価性引当額 | △468百万円 | 繰延税金資産(流動資産)計 | 5,091百万円 | 貸倒引当金 | 2,204百万円 | 退職給付引当金 | 1,562百万円 | 貸貸資産減価償却超過額 | 394百万円 | 減損損失 | 307百万円 | 会員権評価損 | 129百万円 | 投資損失引当金 | 547百万円 | その他 | 184百万円 | 小計 | 5,329百万円 | 評価性引当額 | △706百万円 | 繰延税金資産(固定資産)計 | 4,623百万円 | その他有価証券評価差額金 | △50百万円 | その他有価証券評価差額金 | △90百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,196百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,598百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,432百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,851百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,750百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,250百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">11,174百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計基準変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△6,820百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,845百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△6,864百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,309百万円</p> | 貸倒引当金 | 11,196百万円 | 未払賞与 | 146百万円 | 未払金 | 180百万円 | 営業投資有価証券評価損 | 248百万円 | 割賦未実現利益 | 1,598百万円 | その他有価証券評価差額金 | 46百万円 | その他 | 16百万円 | 小計 | 13,432百万円 | 評価性引当額 | △11,509百万円 | 繰延税金資産(流動資産)計 | 1,923百万円 | 貸倒引当金 | 5,273百万円 | 退職給付引当金 | 1,851百万円 | 貸貸資産減価償却超過額 | 156百万円 | 減損損失 | 522百万円 | 投資有価証券評価損 | 2,577百万円 | 関係会社事業損失引当金 | 2,005百万円 | その他 | 363百万円 | 小計 | 12,750百万円 | 評価性引当額 | △3,499百万円 | 繰延税金資産(固定資産)計 | 9,250百万円 | リース会計基準変更に伴う影響額 | △6,820百万円 | その他 | △25百万円 | 小計 | △6,845百万円 | その他有価証券評価差額金 | △19百万円 |
| 貸倒引当金 | 2,165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券評価損 | 265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦未実現利益 | 2,410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 5,560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △468百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動資産)計 | 5,091百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,562百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸資産減価償却超過額 | 394百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 547百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 5,329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)計 | 4,623百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 11,196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券評価損 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦未実現利益 | 1,598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 13,432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △11,509百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動資産)計 | 1,923百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5,273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸資産減価償却超過額 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業損失引当金 | 2,005百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 12,750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △3,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)計 | 9,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース会計基準変更に伴う影響額 | △6,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | △6,845百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入の費用 1.05%</p> <p>留保金課税 1.80%</p> <p>住民税均等割額 2.13%</p> <p>評価性引当額の増減 47.41%</p> <p>その他 Δ0.06%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.89%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,802,885円69銭 | 1,182,352円05銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | 3,908円42銭 | △622,690円91銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 139 | △22,319 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 139 | △22,319 |
| 期中平均株式数(株) | 35,800 | 35,844 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------------|-------------|--------------------------------|-------------------|-------|
| 営業投資有 価証券 | その他有 価証券 | (株)エフオーアイ | 3,700 | 443 |
| | | ケイ・エス・ティ・ワールド(株) | 4,000 | 200 |
| | | (株)アクロラド | 573 | 171 |
| | | (株)オキサイド | 500 | 140 |
| | | e-Sillicon corporation | 1,125,416 | 105 |
| | | (株)ファイ・マイクロテック | 500 | 100 |
| | | Chelsio Communications, Inc. | 1,020,303 | 90 |
| | | One True Media, Inc. | 2,853,026 | 90 |
| | | Amimon, Inc. | 1,112,046 | 90 |
| | | nCircle Network Security, Inc. | 379,586 | 90 |
| | | その他 (上記以外44銘柄) | — | 596 |
| | | 小計 | — | 2,117 |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | イーバンク銀行(株) | 81,836 | 1,227 |
| | | イーデザイン損保設立準備(株) | 52,465 | 1,049 |
| | | (株)N T Tデータ | 400 | 106 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 121,430 | 57 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 171,570 | 32 |
| | | エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株) | 480 | 24 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 6,708 | 22 |
| | | N T Tエレクトロニクス(株) | 19,000 | 19 |
| | | エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株) | 300 | 15 |
| | | 住友信託銀行(株) | 35,525 | 13 |
| | | その他 (上記以外15銘柄) | — | 56 |
| | | 小計 | — | 2,624 |
| 計 | | — | 4,741 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額（百万円） | 貸借対照表計上額 （百万円） | |
|--------------|-------------------|--|-------------------|-------|
| 有価証券 | その他 有価証券 | シービーオー・オール・ジャパン特定目的会社第1 回B号特定社債 | 3,000 | 2,982 |
| | | UDファンド第3特定目的会社第1回A号特定社債 | 550 | 547 |
| | | Corsair(Jersey)No.2 Limited Series38 | 300 | 146 |
| | | 小計 | 3,850 | 3,677 |
| 営業投資 有価証券 | その他 有価証券 | Dibcom S. A. ORANBSA2 | 83 | 82 |
| | | 小計 | 83 | 82 |
| 投資有価証券 | 満期保 有目的 の債券 | Barclays Bank 社債 | 4,000 | 4,000 |
| | | 小計 | 4,000 | 4,000 |
| | その他 有価証券 | ㈱和楽キャピタル第2回C号無担保社債 | 1,800 | 1,800 |
| | | プライムクエスト・フォー(株)第1回B号無担保社債 | 1,000 | 995 |
| | | プライムクエスト・フォー(株)第1回C号無担保社債 | 1,000 | 995 |
| | | シャープ第20回無担保転換型新株予約権付社債 | 1,000 | 890 |
| | | プライムクエスト・フォー(株)第1回A-2号無担保社債 | 904 | 869 |
| | | Hokuriku International Cayman limited Series Tranche1 | 500 | 500 |
| | | 合同会社エル・ジャック・フォー・ファンディング 第1回無担保社債 D3 a | 500 | 500 |
| | | ディー・ティー・シー・ナイン・ファンディング・ リミテッド第9回担保付社債 | 500 | 462 |
| | | UDファンド第3特定目的会社第1回B号特定社債 | 250 | 248 |
| | | L-MAP One Funding, Ltd. Class D | 200 | 200 |
| | | その他（上記以外3銘柄） | 550 | 493 |
| | | 小計 | 8,204 | 7,955 |
| 計 | | 16,137 | 15,714 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額 （百万円） | |
|--------------|-------------|---|-------------------|-------|
| 営業投資有 価証券 | その他有 価証券 | ジャフコ・スーパー・V3-A号投資事業 有限責任組合 | 1 | 95 |
| | | T I C C 大学連携投資事業有限責任組 合 | 100 | 93 |
| | | ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合 | 1 | 70 |
| | | ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 | 1 | 55 |
| | | 日興地域密着型産学官連携投資事業有 限責任組合 | 10 | 52 |
| | | テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合 | 1 | 39 |
| | | N T T インベストメント・パートナ ーズファンド投資事業組合 | — | 3 |
| | | アントリードグローバルファンド | 1 | 1 |
| | | 小計 | — | 411 |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | (優先出資証券) | | |
| | | STB Preferred Capital (Cayman) Limited | 200 | 2,002 |
| | | (その他) | | |
| | | モルガン・スタンレー・ジャパン・コ ア・プロパティ・ファンド | — | 963 |
| | | SCJ・リアルエステート・メザニン・パ ートナーズ I 投資事業有限責任組合 | — | 670 |
| | | NU-1ファンド | 50 | 451 |
| | | 住友商事 住居系2号ファンド | — | 379 |
| | | NU-2ファンド | 30,000 | 293 |
| | | がんばれ日本企業ファンド一号投資事 業有限責任組合 | 45 | 234 |
| | | CRE L-1ファンド | — | 196 |
| | | 小計 | — | 5,191 |
| 計 | — | 5,603 | | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万 円) |
|---------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|--|----------------|-----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 賃貸資産 | | | | | | | |
| (ア) リース資産 | | | | | | | |
| 1 情報関連機器・事務 用機器 | 621,784 | — | 621,784 | — | — | — | — |
| 2 産業工作機械・土木 建設機械 | 28,287 | — | 28,287 | — | — | — | — |
| 3 輸送用機器 | 6,425 | — | 6,425 | — | — | — | — |
| 4 医療機器 | 11,854 | — | 11,854 | — | — | — | — |
| 5 商業・サービス業用 機械設備 | 39,041 | — | 39,041 | — | — | — | — |
| 6 その他 | 24,133 | — | 24,133 | — | — | — | — |
| (リース資産計) | 731,527 | — | 731,527 | — | — | — | — |
| (イ) リース資産前渡金 | 1,522 | — | 1,522 | — | — | — | — |
| (ウ) 賃貸資産 | 4,527 | 7,484 | 168 | 11,842 | 2,603 | 1,241 | 9,239 |
| (賃貸資産計) | 737,576 | 7,484 | 733,218 | 11,842 | 2,603 | 1,241 | 9,239 |
| (2) 社用資産 | | | | | | | |
| 1 建物 | 286 | 6 | — | 293 | 226 | 11 | 66 |
| 2 工具、器具及び備品 | 644 | 95 | 41 (34) | 698 | 499 | 59 | 198 |
| 3 土地 | 1 | — | — | 1 | — | — | 1 |
| 4 その他 | — | 292 | 1 | 290 | 114 | 114 | 176 |
| (社用資産計) | 932 | 394 | 43 (34) | 1,283 | 840 | 185 | 443 |
| 有形固定資産計 | 738,509 | 7,879 | 733,262 (34) | 13,126 | 3,443 | 1,427 | 9,682 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) リース資産 | 129,130 | — | 129,130 | — | — | — | — |
| (2) 社用資産 | | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | 8,145 | 1,665 | 604 (577) | 9,206 | 6,838 | 1,134 | 2,368 |
| 2 ソフトウェア仮勘定 | 115 | 332 | 134 (134) | 314 | — | — | 314 |
| 3 その他 | 134 | 110 | — | 244 | 131 | 85 | 113 |
| 無形固定資産計 | 137,525 | 2,109 | 129,869 (711) | 9,765 | 6,969 | 1,219 | 2,795 |
| 長期前払費用 | 1,006 | 312 | 524 | 794 | — | — | 794 |

- (注) 1 前事業年度まで有形固定資産の「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係る賃貸資産は、当事業年度から有形固定資産の「賃貸資産」として表示しております。
- 2 有形固定資産の「リース資産」及び無形固定資産の「リース資産」の当期減少額は、リース会計基準の変更により所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産を流動資産の「リース投資資産」に振り替えたものであります。
- 3 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 15,131 | 35,919 | 2,452 | 396 | 48,202 |
| 投資損失引当金 | 1,350 | — | 1,350 | — | — |
| 役員退職慰労引当金 | 47 | 10 | 21 | — | 36 |
| 関係会社事業損失引当金 | — | 4,945 | — | — | 4,945 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 現金 | 1 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 24,855 |
| 当座預金 | 18,851 |
| 定期預金 | 2 |
| 小計 | 43,709 |
| 合計 | 43,710 |

ロ. 割賦債権

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|------------------------------|----------|
| 住友商事(株) | 3,763 |
| ヤンマークレジットサービス(株) | 2,736 |
| (株)アクティオ | 1,728 |
| エヌ・ティ・ティ・コムウェアビリングソリューション(株) | 898 |
| 松戸公産(株) | 775 |
| その他 | 32,971 |
| 合計 | 42,873 |

b 滞留状況

| 期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期減少高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---|
| 114,846 | 24,713 | 96,685 | 42,873 | 17.32ヶ月 |

(注) 期首残高及び当期減少高には、所有権移転ファイナンス・リースに係る金額が含まれております。当該金額を除いた場合の平均滞留月数は34.85ヶ月となります。

ハ. リース債権

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------------------------|----------|
| (株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ | 3,018 |
| 社会保険庁 | 2,552 |
| 独立行政法人労働者健康福祉機構 | 2,444 |
| (株)カナモト | 2,254 |
| さいたま市 | 2,090 |
| その他 | 81,517 |
| リース債権の未経過リース料小計 | 93,877 |
| 受取利息相当額 | △8,240 |
| 合計 | 85,636 |

b 滞留状況

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期減少高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均滞留月数 (ヶ月) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月 |
| — | 106,931 | 21,294 | 85,636 | 60.25ヶ月 |

ニ. リース投資資産

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|------------------------|----------|
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 13,687 |
| 西日本電信電話(株) | 13,408 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 12,700 |
| 東日本電信電話(株) | 11,912 |
| (株)NTTぷらら | 5,931 |
| その他 | 465,987 |
| リース投資資産の未経過リース料小計 | 523,628 |
| 見積残存価額 | 1,822 |
| 受取利息相当額 | △47,351 |
| 合計 | 478,099 |

b 滞留状況

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期減少高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均滞留月数 (ヶ月) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月 |
| — | 622,231 | 144,131 | 478,099 | 51.80ヶ月 |

ホ. 営業貸付金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|--------------------|----------|
| エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ | 107,998 |
| エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱ | 99,500 |
| 西日本電信電話㈱ | 25,000 |
| エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱ | 18,700 |
| 東日本電信電話㈱ | 15,000 |
| その他 | 139,310 |
| 合計 | 405,509 |

へ. 賃貸料等未収入金

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| 学校法人青森山田学園 | 94 |
| 医療法人社団 仁鷹会 | 65 |
| (財)車両情報センター | 59 |
| 法務省 | 49 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ | 47 |
| その他 | 20,054 |
| 合計 | 20,371 |

b 滞留状況

| 期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期減少高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---|
| 31,238 | 343,211 | 354,078 | 20,371 | 12.69ヶ月 |

ト. カード未収入金

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| (株)ジェーシービー | 1,966 |
| 三菱UFJニコス(株) | 1,673 |
| ユーシーカード(株) | 1,671 |
| 三井住友カード(株) | 1,014 |
| (株)クレディセゾン | 903 |
| その他 | 16,921 |
| 合計 | 24,149 |

b 滞留状況

| 期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期減少高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---|
| 21,345 | 364,450 | 361,645 | 24,149 | 12.80ヶ月 |

② 流動負債

イ. 支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 北越工業(株) | 275 |
| コマツ埼玉(株) | 269 |
| 伊藤忠建機(株) | 212 |
| ユアサR&S(株) | 139 |
| 新日本建販(株) | 124 |
| その他 | 889 |
| 合計 | 1,912 |

b 期日別内訳

| 区分 | 1ヶ月以内 | 2ヶ月以内 | 3ヶ月以内 | 4ヶ月以内 | 5ヶ月以内 | 5ヶ月超 | 合計 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 金額 (百万円) | 566 | 328 | 447 | 299 | 269 | — | 1,912 |

ロ. 買掛金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|------------------------|----------|
| 西日本電信電話(株) | 3,696 |
| 東日本電信電話(株) | 2,051 |
| (株)NTTぷらら | 1,230 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 508 |
| (株)日立製作所 | 476 |
| その他 | 8,957 |
| 合計 | 16,920 |

ハ. コマーシャル・ペーパー

| 返済期限 | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| 平成21年 4月 | 98,987 |
| 合計 | 98,987 |

ニ. 預り金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------------|---------|
| (財)電気通信共済会 | 199,200 |
| エヌ・ティ・ティレゾナント(株) | 10,371 |
| エヌ・ティ・ティ・インターネット(株) | 6,088 |
| 東日本電信電話(株) | 5,490 |
| 西日本電信電話(株) | 5,297 |
| その他 | 32,172 |
| 合計 | 258,619 |

ホ. 株主、役員又は従業員からの預り金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------------------|---------|
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 60,000 |
| 日本電信電話(株) | 57,000 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 10,000 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション | 3,936 |
| 日本カーソリューションズ(株) | 2,101 |
| その他 | 400 |
| 合計 | 133,438 |

③ 固定負債

イ. 社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ. 長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 全国共済農業協同組合連合会 | 26,600 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 24,000 |
| 明治安田生命保険(相) | 19,500 |
| 日本生命保険(相) | 18,900 |
| (株)第四銀行 | 10,500 |
| その他 | 82,054 |
| 合計 | 181,554 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 株券不発行 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | — |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社 総務部 |
| 株主名簿管理人 | — |
| 取次所 | — |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | — |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | — |
| 株主名簿管理人 | — |
| 取次所 | — |
| 買取手数料 | — |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | — |

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成20年6月12日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年6月25日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書
（第24期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年8月12日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書（多額の取立不能債権等の発生）
平成20年8月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年8月26日関東財務局長に提出。
- (8) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成20年9月9日関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）
平成20年9月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年9月29日関東財務局長に提出。
- (11) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成20年10月9日関東財務局長に提出。
- (12) 四半期報告書
（第24期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

- (13) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年11月10日関東財務局長に提出。
- (14) 四半期報告書
（第24期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月4日関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年2月4日関東財務局長に提出。
- (16) 臨時報告書（私募による有価証券の発行）
平成21年3月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年3月27日関東財務局長に提出。
- (18) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成21年6月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3) ②に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の処理方法を変更した。
2. 会計処理の変更5.に記載されているとおり、会社は割賦販売等に係る利益の配分方法を変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更3.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改訂後のリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針5.(2)に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の処理を方法を変更した。
 - 会計処理の変更5.に記載されているとおり、会社は割賦販売等に係る利益の配分法を変更した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更2.に記載されているとおり、会社は当事業年度より改訂後のリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。